

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	福祉事務所運営事務事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤神戸刑務所教誨事業後援会運営のための補助を行う。 ⑥障害者施策の新規立案及び災害時要援護者支援等に係る施策の充実を図る。 ⑦成年後見支援の充実に向けて、相談体制の確立や関係機関との連携強化を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,379	29,800	32,179	0	0	455	31,724	正規	5.40	パート	0.00
25当初予算	3,503	28,380	31,883	0	0	1,457	30,426	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,323	28,380	30,703	0	0	464	30,239	任期付	0.70	合計	6.10
26当初予算	3,945	46,100	50,045	0	0	1,464	48,581				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議出席旅費	51		報償費	謝礼	500
需用費	図書、事務用品	935	需用費	図書、事務用品	931		
役務費	行事看板取付・撤去費用	36	使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	283	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580		
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	554	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,464		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	464	その他	会議出席旅費、行事看板取付他	170		
合計			2,323	合計			3,945

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部福祉総務課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			連絡先	(078)918-5025			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
		根拠法令・要綱等	統計法施行令				
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。
	目的	

事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。	
	<事業実績額>	<調査件数>
	平成24年度 83,997円 43件 平成25年度 197,969円 91件 平成26年度(予算額) 340,000円 40件(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	84	2,200	2,284	54	0	0	2,230				
25当初予算	341	2,180	2,521	330	0	0	2,191	正規	0.30	パート	0.00
25決算	198	2,180	2,378	164	0	0	2,214	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	340	2,980	3,320	330	0	0	2,990	任期付	0.20	合計	0.50

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	143		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	3	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	18		
需用費	事務用品	52	需用費	事務用品	50		
合計			198	合計			340

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168					
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	民生委員・児童委員活動事業		根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理			
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市民生委員・児童委員									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。									
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。									
	②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。 ④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 ⑦民生委員児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回実施される一斉改選時（次回平成28年12月）に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	51,175	20,040	71,215	22,476	0	22	48,717	正規	2.25	パート	0.00
25当初予算	55,066	20,900	75,966	23,101	0	17	52,848	再任用	0.30	その他	0.10
25決算	53,813	20,900	74,713	22,907	0	20	51,786	任期付	0.10	合計	2.75
26当初予算	51,970	20,000	71,970	23,232	0	26	48,712				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	288		報酬	民生委員推薦会委員報酬	356
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	43	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	847	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	137		
委託料	民生委員管理システム再構築業務委託料	1,937	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）等	50,360	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料等	136		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料等	338					
合計			53,813	合計			51,970

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数 / 民生児童委員定員数 基準日12月1日	%	99	99	99
	指標で表せない成果					
<p>民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>民生委員・児童委員は、地域の中で支援を必要とする住民と行政とのパイプ役として、様々な福祉問題における地域の最前線の相談機能として活躍している。</p> <p>ここ数年、児童虐待や災害時要援護者対応など益々地域ニーズが高まり、行政等から依頼する業務も増加する一方であり、平成25年度の一斉改選では10名増員した。</p> <p>民生委員・児童委員として活動する日数が多く、研修内容も多様化している状況の中、その費用弁償費（交通費・通信運搬費等）及び研修費を含む協議会運営費に対する補助金を削減することは難しい。</p> <p>他の見直しとして、市からの感謝状及び記念品を10・20・30年勤続者に対し総会時に授与しているが、福祉功労賞が10年勤続者まで引き下げられたことに伴い、平成25年度総会時から10年勤続表彰を廃止した。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
	事業	災害見舞金等事業	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	災害により被災した市民											
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災した市民が安心して暮らせるようにする。											
	事業内容	<p>災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><事業実績額></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><件数></td> </tr> <tr> <td>平成23年度 550,000円</td> <td>17件（うち弔慰金 1人）</td> </tr> <tr> <td>平成24年度 140,000円</td> <td>6件（うち弔慰金 1人）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 80,000円</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※平成26年度は6月末現在の状況</td> </tr> </table>	<事業実績額>	<件数>	平成23年度 550,000円	17件（うち弔慰金 1人）	平成24年度 140,000円	6件（うち弔慰金 1人）	平成25年度 80,000円	4件	平成26年度 0円	0件	※平成26年度は6月末現在の状況
<事業実績額>	<件数>												
平成23年度 550,000円	17件（うち弔慰金 1人）												
平成24年度 140,000円	6件（うち弔慰金 1人）												
平成25年度 80,000円	4件												
平成26年度 0円	0件												
※平成26年度は6月末現在の状況													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	140	4,200	4,340	0	0	0	4,340	正規	0.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	900	3,320	4,220	0	0	0	4,220	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	80	3,320	3,400	0	0	0	3,400	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	900	4,100	5,000	0	0	0	5,000				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	80			扶助費	災害見舞金及び弔慰金
	合計		80		合計		900

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	日	5	5	5
	指標で表せない成果					
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおりに継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	社会福祉協議会運営補助事業		根拠法令 ・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理			
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 高齢者や障害者をはじめ、すべての市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。								
事業 内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	127,764	3,460	131,224	0	0	13,200	118,024				
25当初予算	127,367	2,660	130,027	0	0	14,000	116,027	正規	0.30	パート	0.00
25決算	125,005	2,660	127,665	0	0	14,000	113,665	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	129,086	2,630	131,716	0	0	14,000	117,716	任期付	0.00	合計	0.35

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		125,005		負担金補助及び交付金
	合計		125,005		合計		129,086

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第2次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成23年度から平成27年度まで)計画である「地域福祉活動計画」を推進している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性をかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p> <p>今後は、市派遣職員をプロパー職員に置き換え自立性を高めるとともに、平成25年度からの新採用職員については、給料を2号給引き下げるなどの措置を講じ、市トータルとして経費を削減を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	民生・児童協力委員活動事業	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民生・児童協力委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。 ④民生・児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、全体研修を実施する。 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	792	4,320	5,112	505	0	0	4,607	正規	0.25	パート	0.00
25当初予算	1,198	4,365	5,563	648	0	0	4,915	再任用	0.55	その他	0.20
25決算	874	4,365	5,239	484	0	0	4,755	任期付	0.60	合計	1.60
26当初予算	1,022	6,020	7,042	420	0	0	6,622				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	11		26年度当初予算事業費明細	役員費	ボランティア災害共済保険料
役員費	ボランティア災害共済保険料	434		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	429		報償費	研修会講師謝礼	50	
				需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	10	
				使用料及び賃借料	研修会場使用料	112	
	合計		874		合計		1,022

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-006	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。 充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日	%	97	98	95

指標で表せない成果

民生委員児童委員が気兼ねなく民生・児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県の設置要綱に基づき民生委員・児童委員1人につき2名配置されており、民生委員・児童委員に協力して地域における福祉の増進を図っている。その業務活動に対する保険加入及び研修は県要綱で明記されており、加入保険の種別は県から指定されているため、独自の見直しは難しい。</p> <p>また、研修についても、現経費では年1回の開催が限度である。地域福祉のニーズが高まる中、無報酬で活動している協力委員の経費削減等は難しい。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域福祉推進事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

事業内容	①第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。 ②住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「旧市民会議」)を地域の実情に併せて、地域住民を主体とした形で実施する。 ③行政は、事務的支援のほかアドバイザー等と連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。 ④市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、旧市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。 ⑤計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,670	14,300	17,970	0	0	0	17,970	正規	1.50	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	0.00
25当初予算	6,302	15,565	21,867	0	0	0	21,867	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	3,603	15,565	19,168	0	0	0	19,168	任期付	0.00	合計	1.60
26当初予算	4,678	12,640	17,318	0	0	0	17,318				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	203		報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	421
旅費	研修、近接地旅費	7	旅費	研修、近接地旅費	91		
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	210	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	456		
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,183	委託料	地域福祉推進業務委託料	3,331		
			使用料及び賃借料	会場使用料	159		
			その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220		
	合計		3,603		合計	4,678	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-007	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	旧市民会議開催回数	各地域で住民主体の旧市民会議に参加する機会が増加すれば、地域福祉活動の輪が広がる。	回	206	170	160
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、第2次計画の成果・課題を検証した上で、広く市民の意見を聞き、市社会福祉協議会と連携し策定する。また地域への直接的な支援については、市社会福祉協議会を中心として展開する予定である。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	目	遺家族等援護費	連絡先	(078)918-5025			
	事業	遺家族等援護事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	戦没者遺族等の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。 ④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。			
	<事業実績> 県へ進達件数 ①24年度 6件 25年度 50件 26年度 20件(見込)			
追悼式参列者数				
②24年度 103人 25年度 115人 26年度 150人(見込)				
運営補助金額				
③24年度 556,000円 25年度 456,000円 26年度 456,000円(予算額)				
平和行進等 受入人数				
④24年度 約165人 25年度 182人 26年度 約180人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,920	5,040	6,960	0	0	0	6,960	正規	0.70	非常勤	0.00
25当初予算	2,175	5,810	7,985	0	0	0	7,985	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,952	5,810	7,762	29	0	0	7,733	任期付	0.10	合計	0.80
26当初予算	2,163	6,000	8,163	0	0	0	8,163				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	60		100		
旅費	行事参加近接地旅費		6				
需用費	追悼式生花、事務用品	671	727				
役務費	追悼式用傷害保険	5	5				
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	563	662				
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	653	663				
				役務費	追悼式用傷害保険	5	
	合計		1,952		合計		2,163

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-008	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	戦没者追悼式	追悼式参列者数	人	103	150	150
指標で表せない成果						
年々戦没者追悼式の参列者は少なくなっているが、25年度は前奏として明石フィルハーモニーに演奏依頼をし、26年度は土曜日開催を予定しており、少しでも参列者が増えるように工夫をしているところである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 追悼式については、戦没者の遺族会と調整しながら行っているが、年々参加者が少なくなっており、ありかた等の検討が必要である。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	国民年金事務費					
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部福祉総務課	連絡先	(078)918-5070		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度		
		根拠法令・要綱等	国民年金法				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7,044	6,877	7,000
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6,529	5,980	7,000
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	170	215	220

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,641	33,920	40,561	52,073	0	0	-11,512	正規	2.30	パート	0.00
25当初予算	10,874	33,690	44,564	53,033	0	0	-8,469	再任用	1.00	その他	1.00
25決算	10,028	33,690	43,718	60,109	0	0	-16,391	任期付	3.00	合計	7.30
26当初予算	13,403	33,460	46,863	43,543	0	0	3,320				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費		56		旅費
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,586		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779
	役務費	免除申請書等郵便料他	657		役務費	免除申請書等郵便料他	768
	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料 他	6,452		委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料 他	9,387
	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	273		使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377
	その他	研修会参加負担金等	4		その他	研修会参加負担金等	55
	合計		10,028		合計		13,403

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-009	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1,006	982	1,000
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	933	854	1,000
指標で表せない成果						
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	総合福祉センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	総合福祉センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

事業内容	①貸館業務	貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成24年度実績 ・利用回数 5,050回 稼働率42.6% ・利用人数 80,197人 利用率61.7%	平成25年度実績 ・利用回数 5,228回 稼働率42.5% ・利用人数 81,862人 利用率59.8%
	②施設維持管理業務	施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか19業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。	
	③自主運営業務	あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。	
	④総合福祉センター総合窓口ほか改修工事等	基幹型相談支援センター兼障害者虐待防止センター、地域包括支援センター、(仮称)後見支援センターを総合福祉センターの1階に集約し、高齢者、障害者の総合相談窓口を設置するための改修工事等を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	97,121	4,620	101,741	0	7,300	2,447	91,994	正規	0.35	アルバイト	0.00
25当初予算	85,586	6,225	91,811	900	0	2,488	88,423	再任用	0.40	その他	0.00
25決算	102,866	6,225	109,091	0	0	2,534	106,557	任期付	0.00	合計	0.75
26当初予算	163,547	4,230	167,777	0	60,000	2,468	105,309				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料、精算料、設計委託		82,596		委託料
	工事請負費	外壁ほか改修工事	19,241		需用費	修繕料	1,750
	備品購入費	音記録音機・編集機器	1,029		工事請負費	施設改修工事	69,000
	合計		102,866		合計		163,547

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-010	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	42.6	42.5	43.0
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	人	80,197	81,862	82,000
指標で表せない成果						
総合福祉センターを指定管理者として明石市社会福祉協議会を特定団体として指定したことにより、明石市社会福祉協議会の有するノウハウを活用した運営となり、利用者（障害者等）の満足度が高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。貸館事業においては、利用率、稼働率とも前年度実績より若干下回ったが、利用者数においては増加している。また、施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者として指定しており、今後も総合福祉センターの利用者（障害者等）について高度な専門的知識を生かした運営を求めていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-011	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	6,057	5,833	5,900
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	378	277	300
指標で表せない成果						
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。 社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者として指定しており、今後も地域活動支援センター事業の利用者等について高度な専門的知識を生かした運営を求めていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 012			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
	関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉部福祉総務課				
		款	民生費		連絡先	(078)918-5025				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	ふれあいプラザ費		根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則					
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他			
	1-1 地域福祉の推進				委託	指定管理	○			
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。							

事業内容	①自主事業	(わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)							
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業	生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。							
	③地域福祉活動推進事業	福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。							
	④健康づくり事業	市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。							
	⑤子育て支援事業	親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。プレイルールの運営。子ども図書コーナーの運営。							
	⑥貸館業務	貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成24年度実績 平成25年度実績 稼働率 62.3% 稼働率 67.1% 利用率 87.9% 利用率 90.7%							
	⑦施設維持管理業務	施設の適切な維持管理を実施。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	121,013	7,140	128,153	4,866	0	757	122,530	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	125,880	5,395	131,275	2,580	0	1,019	127,676	再任用	0.50	その他	0.00
25決算	122,252	5,395	127,647	4,560	0	626	122,461	任期付	0.00	合計	0.65
26当初予算	129,390	2,930	132,320	4,560	0	739	127,021				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料		122,252		委託料
	合計		122,252		合計		129,390

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-012	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	62.3	67.1	67.1
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	人	92,339	97,981	98,000
指標で表せない成果						
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	H26新規	整理番号	0135001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	臨時福祉給付金給付費					
	事業	臨時福祉給付金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			連絡先	(078)918-5025		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱		
		実施方法	直営		○	補助・助成	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護を受給している者を除く）
	意図（どういう状態にしたいのか）	給付対象者一人につき、10,000円（老齢基礎年金を受給している者等については5,000円の加算あり）を本人の申請により給付する。

事業内容	臨時福祉給付金給付について	
	(1) 趣旨	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。
	(2) 給付対象者	給付対象者については、市民税（均等割）が課税されていない者から以下の者を除いたものとする。 ・ 市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等 ・ 生活保護を受給されている者 （明石市では70,000人程度が対象となる見込。）
	(3) 給付額	1人当たり1万円。（消費税率の引き上げによる1年半分の食料品の支出額の増加分を参考とした。）
	(4) 加算額	(2)の給付対象者のうち、老齢基礎年金受給者等については、1人につき5千円を加算する。
	(5) 実施方式	明石市が主体となって実施する。
	(6) 費用負担	給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。（10/10）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0				
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.68	パート	1.98
25決算	50	0	50	2,507	0	0	-2,457	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	993,340	25,540	1,018,880	1,002,640	0	0	16,240	任期付	0.00	合計	4.66

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費			50		旅費
					需用費	消耗品、封筒等印刷等	9,300
					役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	62,960
					委託料	システム開発等	40,800
					使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,250
					負担金補助及び交付金	給付金	875,000
	合計		50		合計		993,340

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-013	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	給付金額	給付金を給付した額	円			875,000,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>給付金の申請については、平成26年7月7日より受付を開始している。 申請期間は平成27年1月7日までの6か月間としている。 広報あかしや市ホームページ等を通じた広報により申請を促し、すみやかに給付を行えるようにしていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	災害救助費					
	目	災害救助費					
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容				
	4-1 防災・生活安全対策の推進		事業所管課	福祉部福祉総務課			
個別計画			連絡先	(078)918-5025			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸付金の全額償還

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><事業実績額></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><償還指導件数> (未償還件数)</td> </tr> <tr> <td>24年度 258,149円</td> <td>181件</td> </tr> <tr> <td>25年度 2,972,000円</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td>26年度(予算額) 1,381,000円</td> <td>158件</td> </tr> </table>	<事業実績額>	<償還指導件数> (未償還件数)	24年度 258,149円	181件	25年度 2,972,000円	168件	26年度(予算額) 1,381,000円
<事業実績額>	<償還指導件数> (未償還件数)							
24年度 258,149円	181件							
25年度 2,972,000円	168件							
26年度(予算額) 1,381,000円	158件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	258	5,120	5,378	3,466	0	1,227	685	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算	4,441	4,690	9,131	6,445	0	1,485	1,201	再任用	0.00	その他	1.00
25決算	2,972	4,690	7,662	6,077	0	833	752	任期付	0.00	合計	1.70
26当初予算	1,381	7,940	9,321	681	0	700	7,940				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	103		26	旅費	償還指導員近接地旅費等
役務費	郵便料、法的措置手数料等	141	26	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	
委託料	システム更新業務	2,709	26	役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130	
使用料及び賃借料	システム使用料	19	26	使用料及び賃借料	システム使用料	21	
合計			2,972	合計			1,381

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-014	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	%	75	66	75
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成26年6月末現在)は、94.11%で、県下平均87.72%を大きく上回っている。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		新規/継続	H26新規	整理番号	0135001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-3355			
	目	子育て世帯臨時特例給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	根拠法令・要綱等	明石市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理	
個別計画							

対象（誰を・何を）
平成26年1月分の児童手当の受給者であり、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の対象者を除く）

意図（どういう状態にしたいのか）
給付対象者が受給している児童手当の支給対象児童一人につき、10,000円を本人の申請により給付する。

事業内容

子育て世帯臨時特例給付金給付について

(1) 趣旨
消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として給付を行う。

(2) 給付対象者
給付対象者は、平成26年1月1日現在で平成26年1月の児童手当の受給者。
(臨時福祉給付金の対象者と生活保護の給付を受けている者を除く)
(対象者(公務員を除く)は20,000人程度)

(3) 給付額
児童手当の受給の対象となる児童 1人当たり1万円。
(対象となる児童(公務員世帯を除く)は33,000人程度)

(4) 実施方式
明石市が主体となって実施する。

(5) 費用負担
給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.32	ｱﾊﾞｲﾄ	1.02
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360,350	12,660	373,010	365,550	0	0	7,460	任期付	0.00	合計	2.34

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	事務連絡用	20
					需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,050
					役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	23,480
					委託料	システム開発等	2,150
					使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	2,650
					負担金補助及び交付金	給付金	330,000
	合計		0		合計		360,350

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-015	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	給付金額	給付金の給付額	円			360,000,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>給付金の申請については、平成26年7月7日より受付を開始している。 申請期間は平成27年1月7日までの6か月間としている。 広報あかしや市ホームページ等を通じた広報により申請を促し、すみやかに給付を行えるようにしていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	公債費							
	項	公債費							
	目	元金							
	事業	災害援護資金貸付金償還金							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉部福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度			
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金
	意図（どういう状態にしたいのか）	県へ全額償還

事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。	
	当初貸付額 3,384,000,000円	
	<県への償還額>	
	平成24年度	15,075,974円
	平成25年度	14,399,000円
	平成26年度(予算額)	10,377,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	15,076	3,440	18,516	0	0	15,076	3,440	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	10,798	3,030	13,828	0	0	10,438	3,390				
25決算	14,399	3,030	17,429	0	0	0	17,429	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	10,377	3,840	14,217	0	0	9,490	4,727	任期付	0.00	合計	1.20

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	災害援護資金償還金		14,399		償還金利息及び割引料
	合計		14,399		合計		10,377

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-016	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	償還残額	償還金の残額	千円	226,520	206,505	194,295
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還率（平成26年6月末現在）は、94.11%で、県下平均87.72%を大きく上回っている。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉ふれあい事業	新規/継続	H25休廃止	整理番号	0135001000 - 017				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	福祉ふれあい事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	参加者が健康と福祉について理解を深め、障害の有無や年齢に関係なく一緒に楽しむことができる。

事業内容	笑顔で、で愛・ふれ愛・たすけ愛」をテーマに「あかし☆ふれあいフェスティバル2013」を開催した。	
	・開催日時	平成25年10月26日(土)10:00～15:00
	・開催場所	明石市立産業交流センター
	・参加者数	約1,700名（平成24年度 2,300名）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	3,195	0	3,195	0	0	3,195	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他			
25当初予算	3,700	0	3,700	0	0	3,700	0						
25決算	3,181	0	3,181	0	0	3,181	0				再任用		
26当初予算											任期付		合計
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	委託料	実行委員会委託料 警備会社委託料	3,181										
	合計		3,181		合計								

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-017	事務事業名	福祉ふれあい事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	参加者数	イベントの参加者数	人	2,300	1,700	/
						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	社会福祉資金貸付事業	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	被保護世帯および生活保護申請世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急生活資金として貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。

事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。		
	平成24年度実績	貸付件数 409件	貸付総額 5,070,000円
	平成25年度実績	貸付件数 398件	貸付総額 4,992,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,000	3,780	8,780	0	0	5,014	3,766	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,000	3,320	8,320	0	0	4,908	3,412	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	5,000	2,460	7,460	0	0	5,000	2,460				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000		貸付金
	合計		5,000		合計		5,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	貸付件数	当該年度中の貸付件数	件	409	398	390
	指標で表せない成果					
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	行旅死亡人取扱事業	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則		
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成
				委託		指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	行旅死亡人
	意図（どういう状態にしたいのか）	葬祭を行うとともに身元確認をする。
	事業内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。 平成24年度実績 件数 2件 支出総額 177,738 円 平成25年度実績 件数 2件 支出総額 397,120 円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	178	1,680	1,858	615	0	0	1,243	正規	0.15	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	397	1,245	1,642	196	0	0	1,446	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	2,000	1,230	3,230	2,000	0	0	1,230				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	行旅死亡人官報公告掲載料		29		役員費
	扶助費	行旅死亡人葬祭料	368		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900
	合計		397		合計		2,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	処理件数	行旅死亡人の処理件数	件	2	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部生活福祉課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5028			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	旅費困窮者
	意図（どういう状態にしたいのか）	近隣市に行く。
事業内容	明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までとなっている。	
	平成24年度実績 件数 80件 支出総額 29,930 円 平成25年度実績 件数 75件 支出総額 28,140 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	30	550	580	0	0	0	580	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	28	960	988	0	0	0	988	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	100	820	920	0	0	0	920				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	旅費困窮者用旅費		28		扶助費
	合計		28		合計		100

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	処理件数	行旅困窮者の処理件数	件	80	75	80	
	指標で表せない成果						
	行旅困窮者の救済効果が考えられる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	社会福祉総務費							
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部生活福祉課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5028					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び親族
	意図（どういう状態にしたいのか）	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。
事業内容	支援給付の実施、支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。	
	(支援給付費実績) 平成24年度 支給給付費支給件数 21世帯 31人 支出総額 65,873,625 円 平成25年度 支給給付費支給件数 18世帯 27人 支出総額 50,239,640 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	65,874	14,040	79,914	49,983	0	0	29,931	正規	1.20	パート	0.00
25当初予算	65,227	12,820	78,047	51,900	0	0	26,147	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	56,841	12,820	69,661	54,669	0	0	14,992	任期付	1.10	合計	2.30
26当初予算	75,346	12,700	88,046	61,887	0	0	26,159				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	500		500	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償
旅費	自立指導員等活動旅費	97	97	旅費	自立指導員等活動旅費	316	
扶助費	支援給付費	51,263	51,263	扶助費	支援給付費	67,847	
委託料	交流事業委託料等	4,863	4,863	委託料	交流事業委託料等	5,484	
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立指導員等保険料	68	68	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立指導員等保険料	114	
その他	コピー用紙、コピー使用料等	50	50	その他	コピー用紙、コピー使用料等	121	
合計			56,841	合計			75,346

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支援給付件数	支援給付受給者数	人	31	27	27
	自立支援通訳等派遣件数	自立指導員・自立支援通訳の派遣件数	件	78	67	120
	指標で表せない成果					
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	住宅支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		事業所管課	福祉部生活福祉課			
個別計画			連絡先	(078)918-5028			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	住宅支援給付事業実施要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	離職後2年以内であり、かつ65歳未満の者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。 ・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。 ・あわせて就労相談員による就労支援を行う。（平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。） ○平成21～24年度 住宅手当緊急特別措置事業 支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。 ○平成25年度～ 住宅支援給付事業に改定 支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。 さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。 		
	平成24年度実績	住宅手当支給決定件数 (延長決定分 14件を含む)	63 件 支出総額 10,667,800 円
平成25年度実績	住宅手当支給決定件数 (延長決定分18件を含む)	37 件 支出総額 6,894,600 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,049	20,816	31,865	20,547	0	52	11,266	正規	1.20	パート	0.00
25当初予算	25,483	20,601	46,084	35,833	0	0	10,251	再任用	0.00	その他	1.00
25決算	7,146	20,601	27,747	17,035	0	126	10,586	任期付	0.02	合計	2.22
26当初予算	16,441	12,492	28,933	26,641	0	0	2,292				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	就労相談員活動旅費	63		255		
需用費	コピー用紙等	51	48				
使用料及び賃借料	コピー使用料	102	211				
扶助費	住宅支援給付	6,930	15,927				
合計			7,146	合計			16,441

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-005	事務事業名	住宅支援給付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給件数	支給開始件数	件	63	37	60
	指標で表せない成果					
離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、そのまま生活保護受給ではなく住宅支援給付により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
厚生労働省が定めた住宅支援給付事業実施要領において、実施主体は市と明確に定められているため、市が実施せざるを得ない。離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者が、すぐに生活保護受給ではなく、住宅支援給付により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。住宅支援給付事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。 なお、平成27年4月1日以降生活困窮者自立支援法施行に伴い、同法に基づく住宅確保給付金として制度化される予定である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	H26新規	整理番号	0135002000 - 006		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	生活困窮者自立支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部生活福祉課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画		連絡先	(078)918-5028				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
		根拠法令 ・要綱等					
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活困窮状態からの早期の自立

事業内容	<p>平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するとともに、法施行時の制度運営の円滑化を図るため、平成26年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する。</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。</p> <p>(2) 家計相談支援事業 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.00	アハハ	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	1.00	その他	3.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	7.00
26当初予算	3,386	35,800	39,186	16,986	0	0	22,200				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	研修・会議等旅費	480
					需用費	コピー用紙、印刷製本費、課室改修費等	1,223
					役務費	郵便料、電話料等	250
					使用料及び賃借料	コピー使用料	144
					備品購入費	受付用カウンター、書類保管庫、面接用テーブル等	1,199
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	90
	合計		0		合計		3,386

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	件	-	-	不確定要因に左右される部分が大きいため予測不能
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
制度周知や、生活困窮者自立支援に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、地区民生児童委員協議会や各種連絡会議等を通じて、地域や関係機関のネットワークの構築を進める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部生活福祉課				
	項	生活保護費		連絡先	(078)918-5028				
	目	生活保護総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	生活保護管理事業		根拠法令 ・要綱等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤								
意図（どういう状態にしたいのか）									
事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営									
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務及び就労支援を行う。 ・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,301	66,520	89,821	17,909	0	0	71,912	正規	4.35	パート	0.90
25当初予算	28,941	66,425	95,366	19,086	0	0	76,280	再任用	0.00	その他	6.00
25決算	28,211	66,425	94,636	20,627	0	0	74,009	任期付	0.95	合計	12.20
26当初予算	29,760	55,360	85,120	19,654	0	0	65,466				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	2,280		3,990		
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,280	3,588				
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,292	11,292				
委託料	レセプト点検作業委託料、就労自立給付金支給に伴うシステム	6,350	5,532				
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	3,883	4,277				
その他	備品、出張旅費、出席者負担金等	1,126	1,081				
合計			28,211	合計			29,760

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-007	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額	千円	17,722	18,865	不確定要因に左右される部分が大いため予測不能
	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額	千円	32,487	34,990	不確定要因に左右される部分が大いため予測不能
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務全般の管理事務及びセーフティネット支援対策事業実施要綱に基づいて事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠であり、生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	生活保護費	連絡先	(078)918-5028			
	目	扶助費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	生活保護運営事業	根拠法令・要綱等	生活保護法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	生活保護法に定める低所得階層
	意図（どういう状態にしたいのか）	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助	
	(生活保護費支給実績) 平成24年度 被保護世帯数 3,974世帯 支出総額 9,066,404,688 円 平成25年度 被保護世帯数 3,992世帯 支出総額 9,344,563,148 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,066,404	437,114	9,503,518	6,877,336	0	101,108	2,525,074	正規	52.70	パート	0.10
25当初予算	9,450,000	445,929	9,895,929	7,195,000	0	30,000	2,670,929	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	9,344,563	445,929	9,790,492	7,103,263	0	119,120	2,568,109	任期付	4.93	合計	57.73
26当初予算	9,400,000	445,138	9,845,138	7,127,500	0	30,000	2,687,638				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,344,563		扶助費	生活保護費	9,400,000
	合計		9,344,563		合計		9,400,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-008	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	新規開始件数	当該年度中に新たに保護を開始した件数	件	497	430	
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後見支援推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 001				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	民生費			事業所管課			福祉部障害福祉課 ほか			
	項	社会福祉費			連絡先			(078)918-1344			
	目	社会福祉総務費			自治/法定			自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	後見支援推進事業			根拠法令・要綱等			障害者総合支援法、障害者虐待防止法など			
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
		1-1 地域福祉の推進						委託		指定管理	
個別計画		障害者計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童										
意図（どういう状態にしたいのか）											
自身での契約や財産管理が困難になるなど判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童を支援する後見制度について、（仮称）後見支援センターの設置に向け調査、研究を行う。											

事業内容	庁内関係課により、先進事例の調査を行うとともに専門家からのアドバイスを受け、そのあり方などについて研究を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.06	パート	0.00
25当初予算	500	1,245	1,745	0	0	0	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	295	1,245	1,540	0	0	0	1,540	任期付	0.01	合計	0.07
26当初予算	431	518	949	0	0	0	949				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	アドバイザー謝礼		137		報償費
	旅費	先進地旅費等	158		需用費	事務用品等、会議用お茶	55
					使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	合計		295		合計		431

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-001	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
神戸家庭裁判所明石市部の書記官、リーガルサポートの方や市の関係部署等で構成する「後見制度支援連絡協議会」を設置し、本市における後見支援のあり方済に関する意見交換や後見支援センターの設立等の検討を行った。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度の後見支援センター開設に向けて準備を進めていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害福祉一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか				
	1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。
	事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	820	10,030	10,850	0	0	0	10,850				
25当初予算	1,179	22,821	24,000	0	0	0	24,000	正規	1.97	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25決算	1,171	22,821	23,992	0	0	0	23,992	再任用	0.25	その他	0.45
26当初予算	1,601	21,807	23,408	0	0	0	23,408	任期付	1.38	合計	4.05

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講演会・Web119説明会に係る講師・手話通訳者・要約筆記者謝	184		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500
旅費	近接地旅費等	160	旅費	近接地旅費等	200		
需用費	事務用品、書籍、消耗品購入等	498	需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	487		
使用料及び賃借料	コピー機・会館使用料等	291	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	38	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64		
合計			1,171	合計			1,601

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-002	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	障害者手帳の所持者数	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数の合計	人	15,829	16,223	16,700
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する全ての障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。 ○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 	
	<p>【事業実績・見込】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害者計画及び障害福祉計画 平成25年度実績 明石市第4次障害者計画の策定、障害福祉計画の推進及び評価等 平成26年度見込 明石市障害福祉計画(第4期)の策定、障害者計画の推進及び評価等 ○明石市地域自立支援協議会の開催 平成24年度実績 全体会 2回、専門部会等 20回 平成25年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 26回 平成26年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 32回 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	332	2,358	2,690	0	0	0	2,690	正規	0.38	パート	0.00
25当初予算	6,438	3,938	10,376	0	0	0	10,376	再任用	0.20	その他	0.00
25決算	5,310	3,938	9,248	0	0	0	9,248	任期付	0.05	合計	0.63
26当初予算	1,986	3,926	5,912	0	0	0	5,912				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	639		26	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼
需用費	看板、コピー用紙、消耗品、協議会用お茶	189	26	需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119	
委託料	協議会運営会議運営委託、障害者計画点訳音訳版作成委託	4,442	26	委託料	協議会運営会議運営委託	1,200	
使用料及び賃借料	会議室使用料	40	26	使用料及び賃借料	会議室使用料	49	
合計			5,310	合計			1,986

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-003	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市障害者計画及び明石市障害福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・個々の専門分野の検討を行う専門部会は、関係者の自主的な運営により行われており、より実態的な検討がなされるとともに、経費を最小限におさえることができている。 ・協議会(全体会)及び専門部会の運営の方向性を協議する運営会議の設置により、専門部会等が改編され、障害福祉を取り巻く情勢の変化に対応した地域関係機関の連携等を図ろうとしている。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
実施方法			直営		補助・助成	○ その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	播磨地域の市町障害福祉担当課及び播磨地域に居住する障害者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図る。 また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○播磨地域障害福祉連絡協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。 ○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。 <p>【事業実績・見込】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1箇所 平成25年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0箇所 平成26年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1箇所 ○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実績 運営協議会 1回 平成25年度実績 運営協議会 2回 平成26年度見込 運営協議会 1回 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,272	930	2,202	0	0	0	2,202	正規	0.22	パート	0.00
25当初予算	1,314	1,162	2,476	0	0	0	2,476				
25決算	1,268	1,162	2,430	0	0	0	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,320	1,804	3,124	0	0	0	3,124	任期付	0.00	合計	0.22

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	地域障害福祉連絡協議会、福祉有償運送運営協議会負担金		1,268		負担金補助及び交付金
	合計		1,268		合計		1,320

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-004	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

- ・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。
- ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上におおいに寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上に繋がっている。
- ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。なお、福祉有償運送とは、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されないと認められる場合に、公共の福祉を確保する観点から、NPO法人等によるボランティア有償運送を認める、道路運送法に規定される自家用有償旅客運送の登録制度である。
- ・いずれの協議会も関係各市町の負担金により、必要経費等を十分に精査しながら適切に運営されているため、現行の手法を維持していく予定であるが、改善点があれば構成市町に働きかけを行っていく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	障害者計画推進事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の職業生活における自立を図る。		
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」）	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。		
	【事業実績・見込】	平成24年度実績 登録者数 150人 相談・支援件数 2,150件	障害者を雇用する企業への支援件数 294件	
	平成25年度実績 登録者数 172人 相談・支援件数 2,286件	障害者を雇用する企業への支援件数 293件		
	平成26年度見込 登録者数 190人 相談・支援件数 2,400件	障害者を雇用する企業への支援件数 300件		
	○市役所内作業所業務委託	市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ等、グッズ製作、その他軽作業		
	【作業の実績・見込】	平成24年度実績 作業件数 1,338件		
	平成25年度見込 作業件数 1,633件			
	平成26年度見込 作業件数 1,650件			
	○障害者雇用促進企業への表彰	障害者雇用に積極的に取り組まれている企業に対して、本市イベントの中で企業名を公表し、表彰状や感謝状を授与する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	14,500	1,686	16,186	0	0	0	16,186	正規	0.42	パート	0.00
25当初予算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741	任期付	0.00	合計	0.52
26当初予算	21,040	3,784	24,824	0	0	0	24,824				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	14,500			需用費	表彰状・額縁等用品
				委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	21,000	
	合計		14,500		合計		21,040

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-005	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	件	2,150	2,286	2,400
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	件	294	293	300
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市内に障害者の就労支援を専門的に行う機関が設置されたことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関を設けた意義は大きい。 ・障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られている。 ・必要性、有効性が高いため、現状の規模で継続する。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 006				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	制度改正の際に遅延なくシステムを更新することと、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。										
障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。											
【事業実績・見込】											
平成24年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回											
平成25年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回											
平成26年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,002	2,780	6,782	1,975	0	0	4,807	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	17,145	1,007	18,152	0	0	0	18,152	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	16,927	1,007	17,934	0	0	0	17,934	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	2,504	820	3,324	0	0	0	3,324				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	16,000			需用費	障害福祉及び支援費システムハードウェア修理部品
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システムサーバ・パソコン等借上料	927		委託料	障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	1,370	
				使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システムサーバ・パソコン等借上料	928	
	合計		16,927		合計		2,504

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-006	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
	・平成24年度	ソフトウェア保守 10回	ハードウェア保守 4回				
	・平成25年度	ソフトウェア保守 10回	ハードウェア保守 4回				
	・平成26年度見込み	ソフトウェア保守 10回	ハードウェア保守 4回				

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。 ・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。 ・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。 ・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。 ・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。 ・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。 ・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 007											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容													
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課												
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	障害福祉システム管理事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他		○									
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理												
個別計画	障害者計画																	
事業の目的	対象（誰を・何を）																	
	障害者自立支援給付費等の支払事務																	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																	
	自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。																	
<p>障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件99.4円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>支払件数</td> <td>19,381件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>支払件数</td> <td>27,047件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>支払件数</td> <td>28,850件</td> </tr> </table>										平成24年度実績	支払件数	19,381件	平成25年度実績	支払件数	27,047件	平成26年度見込	支払件数	28,850件
平成24年度実績	支払件数	19,381件																
平成25年度実績	支払件数	27,047件																
平成26年度見込	支払件数	28,850件																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,373	2,100	5,473	0	0	0	5,473	正規	0.36	アルバイト	0.00
25当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,085	1,245	5,330	0	0	0	5,330	任期付	0.00	合計	0.36
26当初予算	4,304	2,952	7,256	0	0	0	7,256				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	国保連支払等システム管理手数料		4,026		需用費
	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	59		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200
					使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74
	合計		4,085		合計		4,304

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-007	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	件	24,180	27,047	28,850
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。 ・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となるため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
事業所管課		福祉部障害福祉課					
連絡先		(078)918-1344					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度			
根拠法令・要綱等		障害者総合支援法					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者							
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。							

事業内容	①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)							
	【調査実績・見込】 平成24年度実績 介護給付 615件(うち委託分 227件) 訓練等給付 122件(うち委託分 23件) 平成25年度実績 介護給付 414件(うち委託分 105件) 訓練等給付 162件(うち委託分 15件) 平成26年度見込 介護給付 450件(うち委託分 120件) 訓練等給付 200件(うち委託分 20件)							
事業内容	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。							
	【審査会開催回数】 平成24年度実績 59回 平成25年度実績 42回 平成26年度見込 42回 【審査判定件数】 (非定型ケース含む) 平成24年度実績 668件 平成25年度実績 423件 平成26年度見込 450件							
事業内容	③障害程度区分認定通知書の送付							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,959	10,780	18,739	4,298	0	0	14,441	正規	1.83	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,748	10,285	19,033	4,374	0	0	14,659	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	5,644	10,285	15,929	3,803	0	0	12,126	任期付	1.80	合計	3.63
26当初予算	8,677	19,686	28,363	6,507	0	0	21,856				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	2,149		報酬	市町村審査会委員報酬	2,734
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	822	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072		
需用費	認定ハンドブック購入、審査会用お茶	21	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	551		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,052	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000		
委託料	障害支援区分認定調査委託	600	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,320		
合計			5,644	合計			8,677

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-008	事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業
-------------	----------------	--------------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	件	668	423	450
	指標で表せない成果					
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。 ・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。 ・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。 ・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す、利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。 ・H26.4に障害程度区分から障害支援区分に変更になったことにより、区分変更申請を希望する者が増える可能性がある。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	障害者相談員事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344				
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
			根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の障害者相談員
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員の活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。

事業内容	○相談員の委嘱 身体障害者相談員（市委嘱） 31名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 14名	
	○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。	
	○勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで	
	【相談事業の実績・見込】 平成24年度実績 身体 676件 知的 28件 精神 2,049件 平成25年度実績 身体 1,075件 知的 55件 精神 1,140件 平成26年度見込 身体 1,200件 知的 50件 精神 1,200件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,116	2,022	3,138	0	0	0	3,138	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	1,124	3,266	4,390	0	0	0	4,390	任期付	0.00	合計	0.42
26当初予算	1,145	2,964	4,109	0	0	0	4,109				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	障害者相談員・手話通訳者謝礼	1,100		1,100	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼
需用費	会議用お茶	6	6	需用費	会議用お茶	9	
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	18	18	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19	
	合計		1,124		合計		1,145

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-009	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	相談員を活用できているかを測る指標として設定する。	件	2,753	2,270	2,450
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。 なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行ううえで、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割がますます重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	事業	障害者団体等運営補助事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。	
	【各団体活動内容】	
	①明石市身体障害者福祉協会	身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など
	②明石市肢体不自由児者父母の会	総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など
	③明石市視覚障害者福祉協会	会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など
	④明石ろうあ協会	会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など
	⑤明石地区手をつなぐ育成会	兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	536	2,358	2,894	0	0	0	2,894	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	任期付	0.00	合計	0.38
26当初予算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金		536		負担金補助及び交付金
	合計		536		合計		536

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉団体がバス旅行や各種研修会、勉強会などを開くことにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	作業所等運営補助事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	義務教育終了後において就労等が困難な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 市内1箇所 平成25年度実績 市内1箇所 平成26年度見込 市内1箇所	
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 1箇所	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,494	1,770	10,264	3,080	0	0	7,184	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	7,213	1,996	9,209	1,242	0	0	7,967	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,380	1,996	8,376	0	0	0	8,376	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	6,913	1,722	8,635	1,242	0	0	7,393				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,380		負担金補助及び交付金
	合計		6,380		合計		6,913

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-011	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設利用者延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	人	91	80	80
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。 ・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス（日中活動）事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。 ・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。 ・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス（日中活動）事業所へ移行できるように促進する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱				
実施方法	直営			補助・助成	○	その他	
	委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者グループホームを新たに開設する事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。
事業内容	民間の賃貸住宅等を改修し、新たにグループホームを開設する事業者に対して、改修費用等を1箇所当たり10,000千円を上限として助成する。	
	【事業実績・見込】	平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 4箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,084	1,770	5,854	3,415	0	0	2,439	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	10,000	2,411	12,411	0	0	0	12,411				
25決算	0	2,411	2,411	0	0	0	2,411	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,000	2,624	12,624	0	0	0	12,624	任期付	0.00	合計	0.32

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		10,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-012	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。 ・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、適切な運用を図る。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 013			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	ふれあいの旅事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内在住の障害者の団体等							
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。							
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。 ○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。 							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 参加者 696人、バス 16台 平成25年度実績 参加者 711人、バス 18台 平成26年度見込 参加者 720人、バス 18台							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,056	1,854	2,910	0	0	0	2,910	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	1,110	2,996	4,106	0	0	0	4,106	任期付	0.00	合計	0.36
26当初予算	1,140	2,472	3,612	0	0	0	3,612				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		1,110		負担金補助及び交付金
	合計		1,110		合計		1,140

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-013	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	人	696	711	720
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な貴会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができています。 ・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	事業	スポーツ等推進事業	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を深める。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 ○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。 年2回の開催を年1回に集約し、より幅広い参加者のふれあい交流の場とする。 								
	【事業実績・見込】	<ul style="list-style-type: none"> ○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実績 車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 19名 平成25年度実績 車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 14名 平成26年度見込 車いすスポーツ体会 0名 障害者のじぎくスポーツ大会 18名 ○ふれあいサイクリングの参加者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実績 (春)障害者 20名、ボランティア 19名、その他 55名、計 94名 (秋)障害者 25名、ボランティア 4名、その他 55名、計 84名 平成25年度実績 障害者 41名、ボランティア 19名、その他 64名、計 124名 (※年1回開催) 平成26年度見込 障害者 40名、ボランティア 25名、その他 65名、計 130名 (※年1回開催) 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	925	3,702	4,627	0	0	0	4,627	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	878	4,428	5,306	0	0	0	5,306	再任用	0.05	その他	0.00
25決算	542	4,428	4,970	0	0	0	4,970	任期付	0.10	合計	0.57
26当初予算	645	3,874	4,519	0	0	0	4,519				
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	スポーツ大会手話通訳者謝礼	36		報償費	手話通訳者謝礼	45				
	需用費	スポーツ大会出場選手への飲料費(熱中症対策)	6		需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10				
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500				
					使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90				
	合計				542	合計			645		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-014	事務事業名	スポーツ等推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	各種障害者スポーツ事業参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	人	199	140	148
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。 ・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。また、スポーツ振興課が行うサイクルスポーツフェスティバルとの同日開催とすることで、事業費の経費削減に努めている。 ・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 015		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課				
	項	社会福祉費			福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先				
	事業	特別障害者手当等支給事業			(078)918-1344				
施策分野	1 健康・福祉分野			自治/法定	法定受託事務		開始年度	昭和 39 年度	
	1-3 障害者福祉の充実				根拠法令・要綱等				
個別計画	障害者計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

事業内容	特別障害者手当を支給する。
	○手当額(月額) 特別障害者手当 26,000円 障害児福祉手当 14,140円 経過的福祉手当 14,140円 ○支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
事業実績・見込	○特別障害者手当
	平成24年度実績 2,987件 78,479,020円 平成25年度実績 3,018件 79,070,340円 平成26年度見込 3,336件 87,002,880円
事業実績・見込	○障害児福祉手当
	平成24年度実績 1,965件 28,077,200円 平成25年度実績 1,800件 25,645,000円 平成26年度見込 2,192件 31,082,560円
事業実績・見込	○経過的福祉手当
	平成24年度実績 142件 2,028,910円 平成25年度実績 113件 1,610,040円 平成26年度見込 132件 1,871,760円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	108,589	7,416	116,005	81,452	0	0	34,553	正規	0.09	パート	0.00
25当初予算	120,080	5,049	125,129	90,013	0	0	35,116	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	106,374	5,049	111,423	79,775	0	0	31,648	任期付	0.05	合計	0.14
26当初予算	120,038	868	120,906	89,980	0	0	30,926				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	通知書発送用封筒	48		26年度当初予算事業費明細	需用費	各種通知書作成
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	106,326		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	119,958	
	合計		106,374		合計		120,038

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	人	2,987	3,018	3,336
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	人	1,965	1,800	2,192
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。 ・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。 ・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。 ・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課				
	項	社会福祉費		福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費		連絡先				
	事業	特別障害者手当等支給事業		(078)918-1344				
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定				
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	昭和 48 年度	
個別計画		障害者計画		根拠法令・要綱等				
				明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則				
				実施方法		直営	補助・助成	その他
				委託		指定管理		○

事業の目的	対象（誰を・何を）																			
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人																			
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）																			
	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。																			
事業の内容	<p>1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。</p> <p>(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合</p> <p>2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)</p> <p>3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。</p> <p>【支給実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>3,341,664円</td> <td>延 401人</td> <td>(身体障害者 延 213人</td> <td>知的障害者 延 87人</td> <td>重複障害者 延 101人)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>3,024,996円</td> <td>延 362人</td> <td>(身体障害者 延 191人</td> <td>知的障害者 延 84人</td> <td>重複障害者 延 87人)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>4,000,000円</td> <td>延 480人</td> <td>(身体障害者 延 240人</td> <td>知的障害者 延 130人</td> <td>重複障害者 延 110人)</td> </tr> </table>		平成24年度実績	3,341,664円	延 401人	(身体障害者 延 213人	知的障害者 延 87人	重複障害者 延 101人)	平成25年度実績	3,024,996円	延 362人	(身体障害者 延 191人	知的障害者 延 84人	重複障害者 延 87人)	平成26年度見込	4,000,000円	延 480人	(身体障害者 延 240人	知的障害者 延 130人	重複障害者 延 110人)
	平成24年度実績	3,341,664円	延 401人	(身体障害者 延 213人	知的障害者 延 87人	重複障害者 延 101人)														
平成25年度実績	3,024,996円	延 362人	(身体障害者 延 191人	知的障害者 延 84人	重複障害者 延 87人)															
平成26年度見込	4,000,000円	延 480人	(身体障害者 延 240人	知的障害者 延 130人	重複障害者 延 110人)															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,342	1,764	5,106	1,671	0	0	3,435	正規	0.17	パート	0.00
25当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,025	747	3,772	1,508	0	0	2,264	任期付	0.00	合計	0.17
26当初予算	4,000	1,394	5,394	2,000	0	0	3,394				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	介護手当支給	3,025			扶助費	介護手当支給
	合計		3,025		合計		4,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	介護手当支給金額	平成26年7月分まで月額 10,000円 平成26年8月分から年額 100,000円 (月額 8,333円)	円	3,342,000	3,066,654	4,000,000

指標で表せない成果

・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。 ・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。 ・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。 ・県の要綱のとおり実施しているが、県の新行革プランの個別対象事業となっており、今後要綱の見直しが考えられる。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 017			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	特別障害者手当等支給事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱					
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託			指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
事業内容	重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。									
	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 76,050円 中度 32,200円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成24年度 重度 3人 中度 1人 平成25年度 重度 3人 中度 1人 平成26年度予定 重度 3人 中度 1人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,157	1,764	4,921	1,288	0	0	3,633				
25当初予算	3,200	1,660	4,860	1,288	0	0	3,572	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,147	1,660	4,807	1,288	0	0	3,519	再任用	0.06	その他	0.00
26当初予算	3,190	1,270	4,460	1,288	0	0	3,172	任期付	0.00	合計	0.19
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	無年金障害者への福祉金		3,147		扶助費	無年金障害者への福祉金		3,190		
	合計		3,147		合計		3,190				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-017	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	対象者数		対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	人	重度 3 中度 1	重度 3 中度 1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・障害福祉のしおり、広報紙等で案内しているが、より一層の周知が必要である。 ・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。 ・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 018																																								
				分割/統合																																											
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																																											
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課																																										
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																																										
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度																																								
	事業	障害者優待乗車券交付事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱																																										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	○																																				
個別計画		障害者計画		委託		指定管理																																									
事業の目的	対象（誰を・何を）																																														
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）																																														
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																														
	障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。																																														
<p>手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。</p> <p>①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級</p> <p>②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級</p> <p>③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">交付者数</td> <td style="width: 20%;">平成24年度実績</td> <td style="width: 20%;">①介護付バス共通優待乗車証</td> <td style="width: 20%;">2,618人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,741人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>6,793人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度実績</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,572人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,739人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>7,181人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度見込</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>3,040人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>4,380人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>8,400人</td> </tr> </table>												交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人			②福祉タクシー利用券	3,741人			③単独バス共通特別乗車証	6,793人		平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人			②福祉タクシー利用券	3,739人			③単独バス共通特別乗車証	7,181人		平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	3,040人			②福祉タクシー利用券	4,380人			③単独バス共通特別乗車証	8,400人
交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人																																												
		②福祉タクシー利用券	3,741人																																												
		③単独バス共通特別乗車証	6,793人																																												
	平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人																																												
		②福祉タクシー利用券	3,739人																																												
		③単独バス共通特別乗車証	7,181人																																												
	平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	3,040人																																												
		②福祉タクシー利用券	4,380人																																												
		③単独バス共通特別乗車証	8,400人																																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	117,889	3,798	121,687	0	0	0	121,687				
25当初予算	125,509	5,126	130,635	0	0	0	130,635	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	122,947	5,126	128,073	0	0	0	128,073	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	128,910	4,196	133,106	0	0	0	133,106	任期付	0.35	合計	0.78

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成、発送用封筒	604			需用費	バス優待乗車証等作成
役務費	バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	122,343		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,600	
				委託料	バス優待乗車証使用状況調査委託	4,300	
	合計		122,947		合計		128,910

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-018	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	人	9,411	9,753	11,440
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	人	3,741	3,739	4,380
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。 						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×	×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とするが、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定される。 ・一方で、経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要であると考える。 ・障害者の中でも有効に利用できている人と、全く利用できていない人に分かれているものと思われる。 ・タクシー券の送付には簡易書留を使用しており、その負担が重くなっている。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは適正な額の支払いを強く求められている。 ・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるためには、市が実施する乗降調査の結果を踏まえ、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、見直しを行っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 019		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	心身障害者通園費支給事業		根拠法令 ・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	福祉施設等に通所している障害児(者)								
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。								
通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み									
【事業実績・見込】									
平成24年度実績		対象人数	703人(前期・後期延べ人数)	支払金額	23,379,830円				
平成25年度実績		対象人数	788人(前期・後期延べ人数)	支払金額	25,649,940円				
平成26年度見込		対象人数	860人(前期・後期延べ人数)	支払金額	26,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,380	1,604	24,984	81	0	0	24,903	正規	0.08	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	25,000	2,241	27,241	400	0	0	26,841	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	25,650	2,241	27,891	0	0	0	27,891	任期付	0.00	合計	0.08
26当初予算	26,000	656	26,656	400	0	0	26,256				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	通園にかかる交通費		25,650		扶助費
	合計		25,650		合計		26,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-019	事務事業名	心身障害者通園費支給事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	人	703	788	860
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	千円	23,380	25,650	26,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。</p> <p>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</p> <p>・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。</p> <p>・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。</p> <p>・システムの導入等により効率化が図られるか可能性があるが、現行の手法を維持する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 020	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	重度障害者医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	障害者計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者 （障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの） 意図（どういう状態にしたいのか） 医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る						
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことを行う。						
	【事業実績・見込】 ○給付実績 平成24年度 537,928,901円 平成25年度 536,110,554円 平成26年度予定 582,642,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	548,367	17,020	565,387	220,702	0	0	344,685	正規	1.62	パート	0.00
25当初予算	584,028	16,403	600,431	234,993	0	0	365,438	再任用	0.06	その他	0.00
25決算	546,343	16,403	562,746	217,662	0	0	345,084	任期付	0.85	合計	2.53
26当初予算	594,612	15,698	610,310	235,227	0	0	375,083				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	制度説明会出席旅費		3		旅費
	需用費	事務用品等、各種帳票作成等、担当者会議のお茶代	483		需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900
	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,556		役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,865
	使用料及び賃借料	コピー使用料	190		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200
	扶助費	重度障害者医療費	536,111		扶助費	重度障害者医療費	582,642
	合計		546,343		合計		594,612

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-020	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	人	3,584	3,503	3,600
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	千円	537,928	536,110	582,642
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加見込みであり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。 ・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	自立支援医療給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

対象（誰を・何を）
 ①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者

意図（どういう状態にしたいのか）
 医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

事業内容

○更生医療
 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

○精神通院医療
 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。

【事業実績・見込】
 ○給付実績（更生医療）

平成24年度	311件	346,619,956円
平成25年度	244件	359,558,392円
平成26年度予定	350件	440,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	347,054	18,914	365,968	264,551	0	0	101,417	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	380,536	21,937	402,473	285,000	0	0	117,473	再任用	0.01	その他	0.00
25決算	360,056	21,937	381,993	316,215	0	0	65,778	任期付	2.34	合計	4.15
26当初予算	440,520	20,878	461,398	330,000	0	0	131,398				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
備品購入費	ロッカーの購入	50		旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50
需用費	穴あき封筒、プリンタトナー、事務用品等	360		需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320
役務費	更生医療事務手数料	88		役務費	更生医療事務手数料	100
扶助費	更生医療給付費	359,558		使用料及び賃借料	コピー使用料	50
				扶助費	更生医療給付費	440,000
合計		360,056		合計		440,520

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-021	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	311	244	350
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	346,620	359,558	440,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 ・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難と思われる。 ・障害者自立支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 022			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	自立支援医療給付事業			根拠法令・要綱等 障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実							
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
			委託	指定管理				

対象（誰を・何を）
 身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者（18歳未満）

意図（どういう状態にしたいのか）
 身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。

事業内容

○育成医療
 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。
 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。
 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
 ○給付実績（育成医療）
 平成25年度 62件 1,201,053円
 平成26年度予定 30件 8,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.29	パート	0.00
25当初予算	8,371	2,490	10,861	6,000	0	0	4,861	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,297	2,490	3,787	1,200	0	0	2,587	任期付	0.00	合計	0.29
26当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	備品購入費	ロッカーの購入	44		旅費	研修旅費	9
需用費	書類返信用封筒	48	需用費	事務用品、印刷ほか	180		
役務費	育成医療事務手数料	4	役務費	育成医療事務手数料	20		
扶助費	育成医療給付費	1,201	使用料及び賃借料	コピー使用料	50		
			扶助費	育成医療給付費	8,000		
	合計	1,297		合計	8,259		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-022	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	-	62	30
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	-	1,201	8,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 023		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	補装具費支給事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。						
	意図（どういう状態にしたいのか） 補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。						
事業 内容	補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）						
	【事業実績・見込】 平成24年度 購入 382人 修理 239人 平成25年度 購入 352人 修理 242人 平成26年度予定 購入 410人 修理 270人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	53,482	9,722	63,204	48,750	0	0	14,454	正規	1.11	パート	0.00
25当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	50,744	10,574	61,318	51,000	0	0	10,318	任期付	0.30	合計	1.41
26当初予算	68,000	9,882	77,882	51,000	0	0	26,882				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	補装具費支給		50,744		扶助費
	合計		50,744		合計		68,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-023	事務事業名	補装具費支給事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	人	621	594	680
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	千円	53,482	50,744	68,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。 ・今後も現状のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 024				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理				
個別計画	障害者計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患児。ただし、障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外。										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児及びその家族の福祉の増進を図る。											
事業内容	小児慢性特定疾患児の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)										
	【事業実績・見込】										
	○日常生活用具 平成24年度 給付件数 6件 平成25年度 給付件数 4件 平成26年度予定 給付件数 20件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	297	1,752	2,049	201	0	0	1,848				
25当初予算	2,000	2,148	4,148	1,500	0	0	2,648	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	129	2,148	2,277	64	0	0	2,213	再任用	0.02	その他	0.00
26当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	任期付	0.06	合計	0.23

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	129	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500
合計		129	合計		500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-024	事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	給付件数	年間給付件数	件	6	4	20
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾患児の日常生活の利便性の向上を図る。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・健康福祉事務所と連携をとりながら、小児慢性特定疾患児の把握に努める必要がある。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。

事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。（平成25年度6月補正により7月1日事業開始）	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外
	【事業実績・見込】	平成25年度 補聴器購入 6人 耳あて等交換 2人 平成26年度予定 補聴器購入 14人 耳あて等交換 14人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	618	0	618	312	0	0	306	任期付	0.00	合計	0.11
26当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	補聴器購入費等		618		扶助費
	合計		618		合計		2,296

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-025	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	人	-	8	28
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	千円	-	618	2,296
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 026				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計								
	款	民生費	事業所管課 福祉部障害福祉課							
	項	社会福祉費	連絡先 (078)918-1344							
	目	障害福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 20 年度		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業	根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法							
	1-3 障害者福祉の充実									
個別計画	障害者計画		直営		○		補助・助成		○	
			委託				指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 重度障害者及びその家族										
	意図（どういう状態にしたいのか） 訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。										
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象の方(ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない)に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度 助成決定者数 17人 助成金額 1,199,891円 平成25年度 助成予定者数 17人 助成金額 1,009,364円 平成26年度予定 助成予定者数 20人 助成金額 2,500,000円										
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度 1件 平成25年度 0件 平成26年度見込 6件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,241	3,864	5,105	36	0	0	5,069	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	3,800	1,992	5,792	404	0	0	5,388	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,009	1,992	3,001	30	0	0	2,971	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	3,800	1,640	5,440	210	0	0	5,230				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和		1,009		扶助費
	合計		1,009		合計		3,800

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-026	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	人	17	17	20
	補装具	事業を利用した人数	人	1	0	6
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（訪問看護医療費助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 <p>（明石市補装具購入等費用助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 居宅介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 027		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児						
	意図(どういう状態にしたいのか) 日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。						
事業 内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 7,467人 平成25年度実績 延べ利用者数 8,700人 平成26年度見込 延べ利用者数 9,900人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	260,406	8,094	268,500	205,526	0	0	62,974	正規	0.36	パート	0.00
25当初予算	260,163	5,243	265,406	195,000	0	0	70,406	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	292,226	5,243	297,469	219,104	0	0	78,365	任期付	0.30	合計	0.66
26当初予算	300,174	3,732	303,906	225,000	0	0	78,906				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	区分認定調査等旅費		59		旅費
	需用費	防寒衣、事務用品	26		需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	3		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4
	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	292,138		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	300,000
	合計		292,226		合計		300,174

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-027	事務事業名	居宅介護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	7,463	8,700	9,900
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	日常生活に支障のある障害者等に居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。	
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 844人 平成25年度実績 延べ利用者数 879人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,000人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	78,742	1,650	80,392	62,172	0	0	18,220	正規	0.11	パート	0.00
25当初予算	80,000	1,925	81,925	60,000	0	0	21,925	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	78,939	1,925	80,864	59,204	0	0	21,660	任期付	0.08	合計	0.19
26当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度訪問介護等扶助費		78,939		扶助費
	合計		78,939		合計		100,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-028	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	844	879	1,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。 ・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度から重度の肢体不自由者に加え、知的障害者及び精神障害者が対象となったため、利用者数の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系)事業					
事業所管課		福祉部障害福祉課					
連絡先		(078)918-1344					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度			
根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
実施方法		直営	補助・助成	その他	○		
個別計画		障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	屋外で移動が困難な視覚障害者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域での自立生活及び社会参加を図る。
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う	
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 959人 平成25年度実績 延べ利用者数 1,090人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,200人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	24,767	1,314	26,081	19,555	0	0	6,526	正規	0.17	パート	0.00
25当初予算	30,000	1,842	31,842	22,500	0	0	9,342	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	28,076	1,842	29,918	21,056	0	0	8,862	任期付	0.08	合計	0.25
26当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	同行援護にかかる扶助費		28,076		扶助費
	合計		28,076		合計		40,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-029	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	959	1,090	1,200
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 030		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等								
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	地域での自立生活及び社会参加を図る。								
<p>障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 24人</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	252	252	0	0	0	252	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	1,200	498	1,698	900	0	0	798	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	498	498	0	0	0	498	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	行動援護にかかる扶助費		0		扶助費
	合計		0		合計		1,200

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-030	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	24
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 031		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的	対象(誰を・何を)						
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児						
意図(どういう状態にしたいのか)							
障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。							
事業 内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 12人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	252	252	0	0	0	252	正規	0.07	パート	0.00
25当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	996	996	0	0	0	996	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度障害者等包括支援事業		0		扶助費
	合計		0		合計		2,400

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-031	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	12
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害者自立支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。 ・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 032		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。		
事業 内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増</p>			
	【事業実績・見込】	平成24年度実績	延べ利用者数	266人
	平成25年度実績	延べ利用者数	263人	
	平成26年度見込	延べ利用者数	264人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	66,583	840	67,423	52,572	0	0	14,851	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	100,024	1,328	101,352	75,000	0	0	26,352	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	69,033	1,328	70,361	51,775	0	0	18,586	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	80,020	1,230	81,250	60,000	0	0	21,250				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	療養介護給付費	69,033			旅費	訪問調査旅費
				扶助費	療養介護	80,000	
	合計		69,033		合計	80,020	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-032	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	サービス利用者のべ人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	266	263	264
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。 ・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。 ・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。今後も現行を継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 033			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者							
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。							
障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。								
【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 6,220人 平成25年度実績 延べ利用者数 6,284人 平成26年度見込 延べ利用者数 7,550人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,031,901	2,322	1,034,223	814,949	0	0	219,274	正規	0.27	パート	0.00
25当初予算	1,200,000	1,510	1,201,510	900,000	0	0	301,510	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,089,624	1,510	1,091,134	817,218	0	0	273,916	任期付	0.08	合計	0.35
26当初予算	1,300,000	2,422	1,302,422	975,000	0	0	327,422				
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	生活介護給付費		1,089,624		扶助費	生活介護扶助費		1,300,000		
	合計		1,089,624		合計		1,300,000				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-033	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	6,220	6,284	7,550
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 短期入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 034		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課	
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画 障害者計画		根拠法令 ・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
		委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。							
事業 内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。						
	【事業実績・見込】						
	平成24年度実績 延べ利用者数 816人 平成25年度実績 延べ利用者数 900人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	34,167	2,276	36,443	26,977	0	0	9,466	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	37,431	1,640	39,071	28,073	0	0	10,998	任期付	0.08	合計	0.34
26当初予算	40,000	2,340	42,340	30,000	0	0	12,340				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ショートステイ利用費		37,431		扶助費
	合計		37,431		合計		40,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-034	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	816	900	1,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・市内の指定事業所は現状維持であるが、利用希望者が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 ケアホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 035			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者							
意図(どういう状態にしたいのか)								
共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
事業内容	共同生活を営むべき住居に入居している障害者につき、主として夜間において、共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の世話をを行う。 平成26年度からグループホームに一元化されたため、グループホーム事業として実施する。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 58人 平成25年度実績 利用者数 66人 平成26年度見込 利用者数 0人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	65,823	2,856	68,679	51,971	0	0	16,708	正規	0.01	パート	0.00
25当初予算	80,000	1,391	81,391	60,000	0	0	21,391	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	84,976	1,391	86,367	63,732	0	0	22,635	任期付	0.00	合計	0.01
26当初予算	90,000	82	90,082	67,500	0	0	22,582				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ケアホームにかかる扶助費	84,976			扶助費	ケアホームにかかる扶助費
	合計		84,976		合計		90,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-035	事務事業名	ケアホーム事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	利用者数	実利用者数	人	58	66	0
	指標で表せない成果					
・退院後や施設退所後のひとり生活が不安な人や、家族から独立し地域社会での生活を目指す人たちの移行期間の受け皿となり、社会的入院、社会的入所者の減少に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度からグループホームに一元化されたため、グループホーム事業として実施する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 036		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。								
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。								
事業 内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。									
	<p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者数 252人</td> <td>事業費 365,465,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者数 267人</td> <td>事業費 375,799,107円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者数 270人</td> <td>事業費 380,022,000円</td> </tr> </table>		平成24年度実績	利用者数 252人	事業費 365,465,000円	平成25年度実績	利用者数 267人	事業費 375,799,107円	平成26年度見込	利用者数 270人
平成24年度実績	利用者数 252人	事業費 365,465,000円								
平成25年度実績	利用者数 267人	事業費 375,799,107円								
平成26年度見込	利用者数 270人	事業費 380,022,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	323,284	3,108	326,392	255,584	0	0	70,808	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	331,293	3,154	334,447	248,420	0	0	86,027	任期付	0.02	合計	0.32
26当初予算	380,495	2,512	383,007	285,000	0	0	98,007				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		旅費	入所調整及び区分認定調査に係る旅費		66		旅費
	扶助費	施設入所支援扶助費	331,227		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70
					委託料	介護認定調査委託	25
					扶助費	施設入所支援扶助費	380,000
	合計		331,293		合計		380,495

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-036	事務事業名	施設入所支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	施設入所決定者数	決定者数を指標とする。	人	252	267	270
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 037		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者								
意図(どういう状態にしたいのか)									
身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。									
事業 内容	身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 264人 平成25年度実績 延べ利用者数 341人 平成26年度見込 延べ利用者数 380人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	30,007	3,582	33,589	23,693	0	0	9,896	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	30,000	2,091	32,091	22,500	0	0	9,591	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	35,095	2,091	37,186	26,321	0	0	10,865	任期付	0.10	合計	0.25
26当初予算	36,000	1,490	37,490	27,000	0	0	10,490				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		自立訓練(機能・生活訓練)事業 にかかる扶助費		35,095	扶助費	
	合計		35,095		合計		36,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-037	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	262	341	380
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
直営							
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。	
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 62人 実利用人数 8人 平成25年度実績 延べ利用者数 72人 実利用人数 8人 平成26年度見込 延べ利用者数 90人 実利用人数 8人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,934	336	11,270	9,233	0	0	2,037	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429				
25決算	8,146	929	9,075	6,110	0	0	2,965	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,000	1,158	11,158	7,500	0	0	3,658	任期付	0.13	合計	0.23

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費		8,146		扶助費
	合計		8,146		合計		10,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-038	事務事業名	宿泊型自立訓練事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	72	72	90
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 039		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	訓練等給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課	
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		連絡先		(078)918-1344	
				自治/法定		自治事務	
実施方法		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
委託		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。						
就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。							
【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 513人 平成25年度実績 延べ利用者数 608人 平成26年度見込 延べ利用者数 700人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	85,208	718	85,926	67,277	0	0	18,649				
25当初予算	100,000	2,257	102,257	75,000	0	0	27,257	正規	0.18	パート	0.00
25決算	102,500	2,257	104,757	76,875	0	0	27,882	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	110,000	1,814	111,814	82,500	0	0	29,314	任期付	0.13	合計	0.31

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費		就労移行支援事業にかかる扶助費		102,500	扶助費	
	合計		102,500		合計		110,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-039	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	491	608	700
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 040		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。								
<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 5,284人</p> <p>平成25年度実績 延べ利用者数 6,590人</p> <p>平成26年度見込 延べ利用者数 7,900人</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	580,663	802	581,465	458,555	0	0	122,910	正規	0.22	パート	0.00
25当初予算	700,000	2,517	702,517	525,000	0	0	177,517	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	720,256	2,517	722,773	540,192	0	0	182,581	任期付	0.18	合計	0.40
26当初予算	730,000	2,272	732,272	547,500	0	0	184,772				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費		720,256		扶助費
	合計		720,256		合計		730,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-040	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	5,281	6,590	7,900
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が急激に増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 041		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
事業 内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 32人 平成25年度実績 利用者数 37人 平成26年度見込 利用者数 115人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	18,107	3,490	21,597	14,299	0	0	7,298	正規	0.18	パート	0.00
25当初予算	30,000	1,666	31,666	22,500	0	0	9,166	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	26,341	1,666	28,007	19,756	0	0	8,251	任期付	0.08	合計	0.26
26当初予算	30,000	1,684	31,684	22,500	0	0	9,184				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	グループホームにかかる扶助費		26,341		扶助費
	合計		26,341		合計		30,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-041	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	実利用者数	人数	32	37	115
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）
	①低所得であって施設に入所している障害者 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）
事業内容	①施設入所者の食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②共同生活住居入居者の家賃負担の軽減を図る。
	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 3,567人 平成25年度実績 延べ利用者数 3,852人 平成26年度見込 延べ利用者数 3,880人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	49,817	1,596	51,413	39,334	0	0	12,079	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	50,000	1,245	51,245	37,500	0	0	13,745	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	53,000	1,245	54,245	39,750	0	0	14,495	任期付	0.02	合計	0.10
26当初予算	56,000	708	56,708	42,000	0	0	14,708				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	特定障害者特別給付費		53,000		扶助費
	合計		53,000		合計		56,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-042	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	3,538	3,852	3,880
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		計画相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 043		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 障害福祉サービスの支給申請者、施設入所者又はその他相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 指定特定相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画を作成し、サービス内容や支給量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。							
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 86人 実利用者数 16人 平成25年度実績 延べ利用者数 589人 実利用者数 179人 平成26年度見込 延べ利用者数 3,080人 実利用者数 1,500人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,205	886	2,091	952	0	0	1,139	正規	0.56	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	30,000	2,257	32,257	22,500	0	0	9,757	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	8,398	2,257	10,655	6,298	0	0	4,357	任期付	0.10	合計	0.76
26当初予算	65,000	5,122	70,122	48,750	0	0	21,372				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	計画相談支援給付費		8,398		扶助費
	合計		8,398		合計		65,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-043	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	86	589	3,080
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの支給決定に際して、サービス調整が困難な障害者等のサービス調整等を行い、円滑なサービス利用を図ることができ、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより支給決定が明確なり、障害者等が相談できる人とつながりができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・対象者が急激に増えたため、新規指定事業所を増やすことが喫緊の課題である。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 044		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者 ②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者										
	意図（どういう状態にしたいのか）	本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。										
	事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 12人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,900	747	2,647	1,425	0	0	1,222	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	747	747	0	0	0	747	任期付	0.00	合計	0.08
26当初予算	1,600	656	2,256	1,200	0	0	1,056				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	地域移行支援サービス費		0		扶助費
	合計		0		合計		1,600

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-044	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	12
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・今後、利用者の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 045		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることができない障害者								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域生活が不安定な者が地域に定着して生活できるようにする。								
常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。									
【事業実績・見込】									
平成24年度実績 実利用者数 0人									
平成25年度実績 実利用者数 3人									
平成26年度見込 実利用者数 15人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,000	830	2,830	1,500	0	0	1,330	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	105	830	935	79	0	0	856	任期付	0.00	合計	0.09
26当初予算	2,000	738	2,738	1,500	0	0	1,238				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	地域定着支援サービス費		105		扶助費
	合計		105		合計		2,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-045	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	3	15
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活をするために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・今後、利用者の増加が見込まれる。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	療養介護医療費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 046		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より予定者数増</p>
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人 平成25年度実績 延べ利用者数 263人 平成26年度見込 延べ利用者数 264人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,104	672	22,776	20,700	0	0	2,076	正規	0.14	パート	0.00
25当初予算	31,000	747	31,747	23,250	0	0	8,497	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	21,144	747	21,891	15,858	0	0	6,033	任期付	0.00	合計	0.14
26当初予算	27,000	1,148	28,148	20,250	0	0	7,898				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	21,144			扶助費	療養介護医療費
	合計		21,144		合計		27,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-046	事務事業名	療養介護医療費支給事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	266	263	264
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。 ・現状のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 047			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等							
	意図（どういう状態にしたいのか） 基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。							
事業 内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 7人 平成25年度実績 実利用者数 11人 平成26年度見込 実利用者数 14人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	322	802	1,124	255	0	0	869	正規	0.06	パート	0.00	
25当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767	再任用	0.00	その他	0.00	
25決算	123	592	715	92	0	0	623	任期付	0.00	合計	0.06	
26当初予算	700	492	1,192	525	0	0	667					
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	123		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700					
合計			123	合計			700					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-047	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	7	11	14
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。 ・現状のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 048		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法				
		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる障害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。
	事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる場合に、措置を行う。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 4人

事業内容	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）		
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
	24決算	0	420	420	0	0	0	420				
	25当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415	正規 0.05	パート 0.00		
	25決算	0	415	415	0	0	0	415	再任用 0.00	その他 0.00		
26当初予算	4,000	410	4,410	3,000	0	0	1,410	任期付 0.00	合計 0.05			

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	0		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000
	合計		0		合計		4,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-048	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 049		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	グループホーム家賃助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。

事業内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。		
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 57人 事業費 3,387,613円 平成25年度実績 利用者数 63人 事業費 5,604,502円 平成26年度見込 利用者数 80人 事業費 8,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,388	1,176	4,564	1,693	0	0	2,871	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,477	1,909	8,386	3,238	0	0	5,148	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	5,604	1,909	7,513	2,894	0	0	4,619	任期付	0.10	合計	0.16
26当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	5,604			扶助費	グループホーム等家賃助成金
	合計		5,604		合計		8,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-049	事務事業名	グループホーム家賃助成事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	人	57	63	80
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	千円	3,388	5,604	8,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・現状維持が望ましい。 				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 050		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度	
		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者
	意図（どういう状態にしたいのか）	在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。
事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。	
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。	
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。	
	⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。	
	【事業実績・見込】	
	平成24年度実績	延べ利用者数 ① 1,525人 ② 356人 ③ 872人 ④ 0人 ⑤ 7人 ⑥ 36人
	平成25年度実績	延べ利用者数 ① 2,372人 ② 353人 ③ 1,921人 ④ 0人 ⑤ 9人 ⑥ 36人
	平成26年度見込	延べ利用者数 ① 2,520人 ② 365人 ③ 3,360人 ④ 50人 ⑤ 12人 ⑥ 40人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	208,242	4,690	212,932	161,440	0	0	51,492	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	250,080	5,937	256,017	187,500	0	0	68,517	再任用	0.00	その他	0.30
25決算	311,322	5,937	317,259	172,683	0	0	144,576	任期付	0.30	合計	1.12
26当初予算	300,080	5,854	305,934	225,000	0	0	80,934				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	311,322			需用費	受給者証作成等
				扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	300,000	
	合計		311,322		合計	300,080	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-050	事務事業名	障害児通所給付等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,796	3,600
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。 ・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。 ・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。 ・24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。 ・放課後等デイサービス事業所の新設が続いており平成25年度より同事業の利用者数が急速に増加している。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 051			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 児童通所サービスの給付申請者又は相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、児童支援計画を作成し、サービス内容や給付量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。							
事業 内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 12人 実利用者数 1人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,800人 実利用者数 380人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	672	672	0	0	0	672	正規	0.44	パート	0.00
25当初予算	20,000	1,925	21,925	15,000	0	0	6,925	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	122	1,925	2,047	92	0	0	1,955	任期付	0.05	合計	0.49
26当初予算	30,000	3,738	33,738	22,500	0	0	11,238				
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	児童相談支援給付費		122		扶助費	児童相談支援給付費		30,000		
	合計		122			合計		30,000			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-051	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	12	380
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童通所サービスの給付決定に際して、サービス調整が困難な障害児のサービス調整等を行い、円滑なサービス利用を図ることができ、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより支給決定が明確なり、障害児及び保護者等が相談できる人とつながりができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・対象者が急激に増えたため、新規指定事業所を増やすことが喫緊の課題である。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 052			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課 福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先 (078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等 児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他 ○		
				委託	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。								
事業 内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。							
	【事業実績・見込】							
	平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 2人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0				
25当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082	正規	0.04	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25決算	0	332	332	0	0	0	332	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,000	328	3,328	2,250	0	0	1,078	任期付	0.00	合計	0.04

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		0		扶助費
	合計		0		合計		3,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-052	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	0	0	2
	指標で表せない成果					

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 053				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度				
	事業	地域生活支援(相談支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	市内在住の障害者									
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)									
	障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。									
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。									
	【相談件数】 平成24年度実績 来所相談 275回 電話相談 1,044回 訪問相談 247回 関係機関訪問 377回 (※平成24年10月～) 平成25年度実績 来所相談 410回 電話相談 1,326回 訪問相談 485回 関係機関訪問 1,401回 平成26年度見込 来所相談 600回 電話相談 1,500回 訪問相談 600回 関係機関訪問 1,600回									
○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所の相談支援事業所への支援を行い、作成されるサービス等利用計画のチェック機能を持たせる。また、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	34,201	2,190	36,391	21,677	0	0	14,714	正規	0.28	パート	0.00
25当初予算	50,061	1,494	51,555	37,500	0	0	14,055	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	39,548	1,494	41,042	11,637	0	0	29,405	任期付	0.00	合計	0.28
26当初予算	59,000	2,296	61,296	19,500	0	0	41,796				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託		39,548		委託料
	合計		39,548		合計		59,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-053	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	件	1,943	3,622	4,300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施ができています。 ・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができています。 ・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。 ・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 054			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
		1-3 障害者福祉の充実								
個別計画		障害者計画			実施方法		直営	補助・助成	その他	○
							委託	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。
	事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 7人 平成25年度実績 利用者数 4人 平成26年度見込 利用者数 10人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	304	1,894	2,198	246	0	0	1,952	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,745	581	3,326	2,058	0	0	1,268	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	233	581	814	203	0	0	611	任期付	0.01	合計	0.23
26当初予算	2,165	1,830	3,995	1,623	0	0	2,372				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人等への謝礼		126		報償費
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料、鑑定費用	107		需用費	啓発用リーフレット作成	15
					役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050
	合計		233		合計		2,165

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-054	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	人	7	4	10
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・件数は少ないが、身寄りがなく判断能力の低下した障害者が金銭管理ができないなどの理由から、当事業で成年後見制度利用につなげることが必要なケースは、今後も発生する事が予測されるため必要な事業である。 ・金銭管理が困難な障害者を守る制度として有効である。 ・申立人自らが判断力に欠け、または有しない者であることから、市が事務を行うことは妥当であり、効率的に行われている。 ・現状を維持する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 055		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。							
事業 内容	○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。 ○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 ○毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。 ○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円)							
	【事業実績・見込】 平成24年度 1716.75時間 2,257,525円 平成25年度 1,716 時間 2,256,533円 平成26年度予定 1,818 時間 2,391,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,329	1,092	3,421	1,314	0	0	2,107	正規	0.08	パート	0.00
25当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,314	1,079	3,393	1,110	0	0	2,283	任期付	0.00	合計	0.08
26当初予算	2,479	656	3,135	1,792	0	0	1,343				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者謝礼		2,257		報償費
	旅費	研修会参加旅費	14		旅費	研修会参加旅費	45
	需用費	設置事業事務用品等	5		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	43
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	38				
	合計		2,314		合計		2,479

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-055	事務事業名	手話通訳設置事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	窓口利用者数	コミュニケーションを円滑に相談や手続きがされているかを測る。	件	1,161	1,241	1,250
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。 ・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。 ・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 056				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度				
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画		障害者計画	委託			指定管理				
事業 の 目的	対象(誰を・何を)									
	聴覚障害者及び難聴者									
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)									
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。									
事業 内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用回数 611回 平成25年度実績 利用回数 596回 平成26年度見込 利用回数 650回									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,004	2,184	4,188	1,215	0	0	2,973	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	3,417	1,494	4,911	2,562	0	0	2,349	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,509	1,494	4,003	1,254	0	0	2,749	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	3,380	1,230	4,610	2,535	0	0	2,075				

25年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)		2,479		報償費
	旅費	派遣及び研修会参加旅費	6		旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
	需用費	研修会用お茶	6		需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112
	役務費	派遣事業等にかかる傷害保険料	18		役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59
	合計		2,509		合計		3,380

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-056	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	手話通訳・要約筆記派遣回数	派遣回数と利用者の手話通訳者・要約筆記者の必要性は比例すると考えるため。	回	611	596	650
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であるとする。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。 ・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。 ・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。 ・現行のまま継続すべき事業である。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		入院時コミュニケーション支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 057		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。								
事業 内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者 3人 利用時間 102時間 事業費 326,400円 平成25年度実績 利用者 4人 利用時間 150時間 事業費 480,000円 平成26年度見込 利用者 5人 利用時間 300時間 事業費 1,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	326	1,092	1,418	275	0	0	1,143	正規	0.07	パート	0.00
25当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	480	1,152	1,632	315	0	0	1,317	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費		480		扶助費
	合計		480		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-057	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	102	150	300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意思疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。 ・現行のまま継続する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 058		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課	
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画 障害者計画		根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
				委託	指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等 ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外						
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。						
日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)							
【事業実績・見込】							
平成24年度		給付件数	5,137件				
平成25年度		給付件数	5,328件				
平成26年度予定		給付件数	6,670件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	62,341	10,404	72,745	39,026	0	0	33,719			
25当初予算	75,050	11,257	86,307	56,250	0	0	30,057	正規	0.96	ｱﾊﾞｲﾄ
25決算	62,292	11,257	73,549	33,793	0	0	39,756	再任用	0.68	その他
26当初予算	78,050	10,834	88,884	58,500	0	0	30,384	任期付	0.25	合計
										1.89
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成	3		需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成	50			
	扶助費	日常生活用具給付	62,289		扶助費	日常生活用具給付	78,000			
合計			62,292	合計			78,050			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-058	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
-------------	----------------	--------------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	給付件数	年間給付件数	件	5,137	5,328	6,670
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 059														
				分割/統合																	
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																	
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課																
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度														
	事業	地域生活支援(移動支援)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○														
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理															
個別計画		障害者計画																			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)																				
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)																				
	地域での自立生活及び社会参加を促す。																				
<p>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行う。</p> <p>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」と市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</p> <p>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者 320人</td> <td>利用時間 24,260時間</td> <td>事業費 73,103千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者 296人</td> <td>利用時間 26,646時間</td> <td>事業費 81,919千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者 350人</td> <td>利用時間 45,000時間</td> <td>事業費 141,000千円</td> </tr> </table>										平成24年度実績	利用者 320人	利用時間 24,260時間	事業費 73,103千円	平成25年度実績	利用者 296人	利用時間 26,646時間	事業費 81,919千円	平成26年度見込	利用者 350人	利用時間 45,000時間	事業費 141,000千円
平成24年度実績	利用者 320人	利用時間 24,260時間	事業費 73,103千円																		
平成25年度実績	利用者 296人	利用時間 26,646時間	事業費 81,919千円																		
平成26年度見込	利用者 350人	利用時間 45,000時間	事業費 141,000千円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	73,013	3,446	76,459	38,586	0	0	37,873	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	70,000	3,306	73,306	52,500	0	0	20,806	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	80,722	3,306	84,028	38,493	0	0	45,535	任期付	0.08	合計	0.37
26当初予算	141,045	2,036	143,081	72,000	0	0	71,081				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ガイドヘルパー派遣		80,722		需用費
					扶助費	ガイドヘルパー派遣	141,000
	合計		80,722		合計		141,045

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-059	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	24,260	26,646	45,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができおり、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。 ・平成26年4月よりプール利用時及び施設入所者の利用も対象とし、支給上限時間を大幅に拡大している。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(地域活動支援センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 060		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために、必要な援助の事業を行う地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことで障害者の地域生活を支援する。							

事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。						
	【事業実績・見込】						
	平成24年度実績	市内13箇所、市外5箇所					
	平成25年度実績	市内10箇所、市外6箇所					
	平成26年度見込	市内13箇所、市外4箇所					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	91,444	3,372	94,816	21,179	0	0	73,637	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	99,500	2,411	101,911	28,059	0	0	73,852	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	74,233	2,411	76,644	4,903	0	0	71,741	任期付	0.00	合計	0.31
26当初予算	97,000	2,542	99,542	28,571	0	0	70,971				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		74,233		負担金補助及び交付金
	合計		74,233		合計		97,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-060	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設利用者延べ人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	人	1,813	1,431	1,701
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。 ・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 061														
				分割/統合																	
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																	
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課																
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度														
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○														
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理															
個別計画		障害者計画																			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																				
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者																				
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)																				
	家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。																				
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 <p>【事業実績・見込み】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者 14人</td> <td>利用回数 388回</td> <td>事業費 4,780千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>利用者 11人</td> <td>利用回数 342回</td> <td>事業費 4,275千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者 14人</td> <td>利用回数 672回</td> <td>事業費 8,000千円</td> </tr> </table>										平成24年度実績	利用者 14人	利用回数 388回	事業費 4,780千円	平成25年度実績	利用者 11人	利用回数 342回	事業費 4,275千円	平成26年度見込	利用者 14人	利用回数 672回	事業費 8,000千円
平成24年度実績	利用者 14人	利用回数 388回	事業費 4,780千円																		
平成25年度実績	利用者 11人	利用回数 342回	事業費 4,275千円																		
平成26年度見込	利用者 14人	利用回数 672回	事業費 8,000千円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,780	1,764	6,544	3,023	0	0	3,521	正規	0.08	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131	再任用	0.00	その他	0.05
25決算	4,174	1,131	5,305	2,238	0	0	3,067	任期付	0.10	合計	0.23
26当初予算	8,000	1,051	9,051	6,000	0	0	3,051				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		4,174		扶助費
	合計		4,174		合計		8,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-061	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	388	342	672
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 062	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者						
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	①社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。 ②就職支度金を支給することにより、障害者の社会復帰の促進を図る。						
①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 1人 平成26年度見込 利用者数 3人							
②就職支度金 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 0人 平成26年度見込 利用者数 3人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	756	756	85	0	0	671	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	750	633	1,383	562	0	0	821	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	127	633	760	23	0	0	737	任期付	0.04	合計	0.14
26当初予算	750	924	1,674	562	0	0	1,112				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	更生訓練費等支給		127		扶助費
	合計		127		合計		750

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-062	事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	人	0	1	3
	就職支度金の利用者数	〃	人	0	0	3
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。 ・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。 ・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 063			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	地域生活支援(職親委託)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
事業内容	知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。								
	職親委託事業者に事業を委託して実施する。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 2人 平成25年度実績 利用者数 2人 平成26年度見込 利用者数 2人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	720	756	1,476	396	0	0	1,080	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	720	498	1,218	322	0	0	896	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	1,157	820	1,977	867	0	0	1,110				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	職親業務委託		720		旅費
					委託料	職親業務委託	1,152
	合計		720		合計		1,157

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-063	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対象人数	対象人数に比例して事務処理が行われるため。	人	2	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法以前からの事業であり発展性がないが、必要な事業である。 ・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。 ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、現行のまま継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 064		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則				
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者				
	意図(どういう状態にしたいのか)	【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。				
事業内容	○障害児タイムケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者 120人 利用回数 5,879回 事業費 44,845千円 平成25年度実績 利用者 98人 利用回数 6,197回 事業費 47,797千円 平成26年度見込 利用者 135人 利用回数 6,200回 事業費 50,748千円				
	○日帰りショートステイ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者 53人 利用回数 971回 事業費 3,177千円 平成25年度実績 利用者 54人 利用回数 1,091回 事業費 3,607千円 平成26年度見込 利用者 60人 利用回数 1,150回 事業費 4,252千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	48,053	3,102	51,155	27,045	0	0	24,110	正規	0.14	パート	0.00
25当初予算	55,300	1,743	57,043	41,250	0	0	15,793	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	51,522	1,743	53,265	24,132	0	0	29,133	任期付	0.00	合計	0.14
26当初予算	55,300	1,148	56,448	41,250	0	0	15,198				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	訓練用資材等	116		300	需用費	訓練用資材等
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	51,406	55,000	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000	
	合計		51,522		合計		55,300

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-064	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	6,850	7,288	7,350
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができおり、十分な成果が認められる。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(福祉ホーム)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 065		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	市内の障害者が入居する福祉ホーム								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業 内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 (対象者 1人) 平成25年度実績 1箇所 (対象者 1人) 平成26年度見込 1箇所 (対象者 1人)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	134	1,182	1,316	73	0	0	1,243	正規	0.21	パート	0.00		
25当初予算	403	1,664	2,067	302	0	0	1,765	再任用	0.00	その他	0.00		
25決算	44	1,664	1,708	71	0	0	1,637	任期付	0.00	合計	0.21		
26当初予算	179	1,722	1,901	134	0	0	1,767						
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額						
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		44		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	179				
	合計		44		合計		179						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-065	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	施設利用者延人数	施設を利用する延べ人数を指標とする。	人	12	3	12
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されるいる福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。 ・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を推進する役割を果たしている。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 広報等発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 066																										
		分割/統合																													
関連 予算 科目	会計	一般会計																													
	款	民生費																													
	項	社会福祉費																													
	目	障害福祉費																													
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業																													
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉部障害福祉課		連絡先 (078)918-1344																									
		1-3 障害者福祉の充実																													
個別計画		障害者計画		根拠法令 ・要綱等 障害者総合支援法		自治/法定																									
						自治事務		開始年度 平成 18 年度																							
実施方法		直営		○		補助・助成																									
		委託		○		指定管理																									
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																														
	市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者																														
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)																														
	福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。																														
<p>○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,600冊</td> <td>点字版</td> <td>50セット</td> <td>音訳版</td> <td>135セット</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>8,000冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>120セット</td> </tr> <tr> <td>平成26年度予定</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,500冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>110セット</td> </tr> </table>								平成24年度	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット	平成25年度	冊子発行部数	活字版	8,000冊	点字版	45セット	音訳版	120セット	平成26年度予定	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	45セット	音訳版	110セット
平成24年度	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット																								
平成25年度	冊子発行部数	活字版	8,000冊	点字版	45セット	音訳版	120セット																								
平成26年度予定	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	45セット	音訳版	110セット																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	789	3,048	3,837	105	0	0	3,732				
25当初予算	990	3,151	4,141	150	0	0	3,991	正規	0.23	パート	0.00
25決算	940	3,151	4,091	86	0	0	4,005	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	990	2,966	3,956	168	0	0	3,788	任期付	0.35	合計	0.63

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		障害福祉のしおり(改訂版)作成		748	需用費	
委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	192	委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	225
合計			940	合計			990

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-066	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	部	7,600	8,000	7,500
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	部	185	165	155
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 067		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画	委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。							
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 修了者数 69人 平成25年度実績 修了者数 49人 平成26年度見込 修了者数 60人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,507	2,184	3,691	1,099	0	0	2,592	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	2,000	1,162	3,162	1,500	0	0	1,662	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,475	1,162	2,637	735	0	0	1,902	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	2,450	1,230	3,680	1,837	0	0	1,843				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		1,475		委託料
	合計		1,475		合計		2,450

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-067	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	養成講座参加者数	各講座の参加人数が養成講座の成果になると思われるため。	人	69	49	60
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 068																
				分割/統合																			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課																		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度																
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱																		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他															
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理																
個別計画		障害者計画																					
事業の目的	対象(誰を・何を)																						
	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)																						
	意図(どういう状態にしたいのか)																						
自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。																							
事業内容	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。																						
	【事業実績・見込】																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>申請件数</td> <td>4件</td> <td>助成額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>申請件数</td> <td>4件</td> <td>助成額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度予定</td> <td>申請件数</td> <td>10件</td> <td>助成額</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </table>									平成24年度	申請件数	4件	助成額	400,000円	平成25年度	申請件数	4件	助成額	400,000円	平成26年度予定	申請件数	10件	助成額
平成24年度	申請件数	4件	助成額	400,000円																			
平成25年度	申請件数	4件	助成額	400,000円																			
平成26年度予定	申請件数	10件	助成額	1,000,000円																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	400	924	1,324	574	0	0	750	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997	再任用	0.01	その他	0.00
25決算	400	747	1,147	330	0	0	817	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		400		扶助費
	合計		400		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-068	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	申請件数	申請があった件数	件	4	4	10
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	円	400,000	400,000	1,000,000
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の経済的負担が軽減される。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車改造費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 069																
				分割/統合																			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課																		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344																		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度																
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令 ・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱																		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他															
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理																
個別計画		障害者計画																					
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																						
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人																						
	意図(どういう状態にしたいのか)																						
自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。																							
事業 内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。																						
	【事業実績・見込】																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>申請件数</td> <td>6件</td> <td>助成額</td> <td>520,160円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>申請件数</td> <td>8件</td> <td>助成額</td> <td>796,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度予定</td> <td>申請件数</td> <td>12件</td> <td>助成額</td> <td>1,200,000円</td> </tr> </table>									平成24年度	申請件数	6件	助成額	520,160円	平成25年度	申請件数	8件	助成額	796,000円	平成26年度予定	申請件数	12件	助成額
平成24年度	申請件数	6件	助成額	520,160円																			
平成25年度	申請件数	8件	助成額	796,000円																			
平成26年度予定	申請件数	12件	助成額	1,200,000円																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	520	924	1,444	746	0	0	698	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047	再任用	0.01	その他	0.00
25決算	796	747	1,543	654	0	0	889	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体障害者自動車改造費助成		796		扶助費
	合計		796		合計		1,200

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-069	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	申請件数	申請があった件数	件	6	8	12
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	円	520,160	796,000	1,200,000
	指標で表せない成果					
・障害者の経済的負担が軽減される。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	H26新規	整理番号	0135003000 - 070		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
			実施方法	直営		補助・助成	
				委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の障害者、その家族及び地域住民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民等への働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。	
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0				
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	1,000	2,274	3,274	750	0	0	2,524	任期付	0.05	合計	0.37

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	25年度決算事業費明細				0	26年度当初予算事業費明細	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託
		合計		0			合計	1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-070	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者の文化的行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	法人後見支援事業		新規/継続	H26新規	整理番号	0135003000 - 071			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	意思決定が不十分な障害者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。										
事業内容	法人後見の活動を支援するため、研修会の開催やリーフレットを作成する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.04
26当初予算	140	328	468	105	0	0	363				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料			0		委託料
	合計		0		合計		140

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-071	事務事業名	法人後見支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
意思決定が不十分な障害者の権利擁護を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、法人後見の活動を支援する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 072		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	木の根学園費					
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。

事業内容	民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼぼ工房）を運営する。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会
	【業務の内容】 障害者総合支援法に基づく生活介護及び就労継続支援B型に関する事業 (1) 日常生活の支援 (2) 食事の提供 (3) 授産活動の支援 (4) 社会的活動の支援 (5) 健康管理業務 (6) サービス提供記録業務 (7) 相談援助業務 (8) 利用の手続等に関する業務 (9) 介護給付費の請求、受領等に関する業務 (10) 利用者への工賃支払業務 (11) 施設管理経費の支払に関する業務 (12) その他施設管理運営業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	64,931	3,444	68,375	0	0	0	68,375	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	67,977	2,656	70,633	0	0	116	70,517	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	64,939	2,656	67,595	0	0	16	67,579	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	69,834	1,722	71,556	0	0	102	71,454				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	64,939			委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費
	合計		64,939		合計		69,834

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-072	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人	87	87	94
	入所者数	施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人	98	98	105
	指標で表せない成果					
・アンケートの結果より、利用者・保護者の約9割が指定管理者の事業運営に満足している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きく、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。 ・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。 ・平成24年度に事務所(管理)棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 073		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	木の根学園費					
	事業	木の根学園整備事業					
事業の分割/統合の内容	事業所管課 福祉部障害福祉課						
	連絡先 (078)918-1344						
施策分野	1 健康・福祉分野		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 49 年度				
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則				
実施方法	直営		○		補助・助成		
	委託				指定管理		
その他							

事業の目的	対象（誰を・何を）
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備。
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	施設利用者が安全かつ快適に生活するため、木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設環境を整備する。
事業内容	木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設整備に関する事業。 たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 使用料及び賃借料 8,694千円 重度者の生活介護サービスを充実させるため、事務所(管理)棟を5年間のリース契約により建設し、ひまわり工房・たんぼぼ工房の事務所を移転集約することで、利用者支援スペースを拡張し、木の根学園定員増を図った。 平成25年度実績 賃借料 17,388千円 木の根学園事務所棟リース 平成26年度見込 賃借料 17,388千円 木の根学園事務所棟リース

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,694	3,444	12,138	0	0	0	12,138	正規	0.16	アルバイト	0.00
25当初予算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	再任用	0.05	その他	0.00
25決算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース		17,388		使用料及び賃借料
	合計		17,388		合計		17,388

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-073	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
両工房とも老朽化が目立っているが、施設の維持管理に努めているため、施設利用者は快適に生活している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設内で利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動するうえにおいて施設整備は欠かせない。 ・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせないことである。 ・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。 ・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-074	事務事業名	指定障害福祉サービス事業者等適正化事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	監査実施件数	県と合同で監査を行った件数	件	1	1	/
						/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者自立支援対策事業		新規/継続	H25休廃止		整理番号	0135003000 - 075	
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者自立支援対策事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					
事業の目的		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法					
事業の内容		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>					
対象（誰を・何を）		① 障害者総合支援法施行に伴い、改修が必要となる障害福祉システム ② 障害者支援施設又は精神科病院等から退院し、地域生活に移行する障害者 ③ 新体系移行に伴い、本体報酬が9割以下に減少した事業者等					
意図（どういう状態にしたいのか）		① 障害者総合支援法施行に伴い、いち早くシステム改修を行い、障害福祉システムの円滑な運用を図る。 ② 地域移行する際、必要な家具等の費用を支給し、円滑な地域移行を図る。 ③ 新体系移行に伴い、本体報酬が減少した事業者等に従前の9割の本体報酬を保障することにより、事業所等の経営の安定を図る。					
事業内容		平成25年4月施行予定の障害者総合支援法の円滑な実施を目的とし、引き続き新体系に移行した事業所の経営の安定を図るために本体報酬を9割保障、地域移行する障害者の日用品費等購入費用の補助又はシステム改修費に係る費用を賄う各種自立支援対策の事業を行う。 障害者自立対策支援事業（基金事業）は、25年度で終了したため、26年度より廃止する。 【事業実績】 ① なし ② なし ③ 1,164,015円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	7/11	7/11
25当初予算	20,150	498	20,648	15,862	0	0	4,786	再任用	7/11	7/11
25決算	1,164	0	1,164	872	0	0	292	任期付	7/11	7/11
26当初予算								合計	7/11	7/11

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料		新たな障がい福祉システム導入費		0		
負担金補助及び交付金		地域移行支度経費支援事業	0				
扶助費		新体系定着支援事業給付費	1,164				
	合計		1,164		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-075	事務事業名	障害者自立支援対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標等なし					/
						/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 難病患者等ホームヘルプサービス事業		新規/継続	H25休廃止	整理番号	0135003000 - 076		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	難病患者等居宅生活支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344		
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
				根拠法令・要綱等	難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱		
				実施方法	直営	補助・助成	その他
					委託	○	指定管理

対象（誰を・何を）
 日常生活を営むに当たり、介護、家事等のサービスを必要とする難病患者等であって、別に定める厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業（特定疾患調査研究分野）の対象疾患患者及び関節リウマチ患者で、在宅で療養が可能な程度に病状が安定していると医師によって判断される障害者総合支援法、介護保険法、老人福祉法等の施策の対象とはならない者

意図（どういう状態にしたいのか）
 難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、難病患者等の家庭等に対して、ホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与し、もって難病患者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業内容

1 事業内容
 身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。

2 対象者
 身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。

3 費用
 身体介護4,020円/時間 家事援助1,530円/時間
 自己負担額0円（生活保護・生計中心者が非課税）～950円（生計中心者の課税年額70,001円以上）の6段階

4 事業実績
 平成23年度 事業実績なし
 平成24年度 事業実績なし
 平成25年度 事業実績なし

※ 難病患者等ホームヘルプサービス事業は、平成26年度から介護給付（居宅系）事業の居宅介護事業に組み込まれる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	0	672	672	0	0	0	672	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
25当初予算	2,000	581	2,581	1,500	0	459	622	再任用		その他
25決算	0	581	581	0	0	0	581	任期付		合計
26当初予算										

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		0		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-076	事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	利用実績	ホームヘルプサービスの利用人数	人	0	0	/
	指標で表せない成果					
・身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間や身体障害者手帳の対象とならず、ホームヘルパーの派遣がないと在宅生活できない難病患者等の生活の便宜を供与する。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部発達支援課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5174				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	発達支援一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法、発達障害者支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	発達支援一般事務								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業 内容	発達支援に関する事業の運営を円滑に行う。								
	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	840	840	0	0	0	840	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	150	4,980	5,130	0	0	0	5,130	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	76	4,980	5,056	0	0	0	5,056	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務連絡用近接地旅費	13		旅費	事務連絡用近接地旅費	74
需用費	事務用品、図書	30	需用費	事務用品、図書	40		
使用料及び賃借料	コピー使用料	33	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		
合計			76	合計			150

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-001	事務事業名	発達支援一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果 発達支援に関する事業を円滑に運営するため、福祉・保健・教育等関係機関との事務調整を行っている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等 児童発達支援センター（あおぞら園、ゆりかご園）、発達支援センターと共に、福祉・保健・教育等関係機関と調整し、発達障害児等の支援について統括的な体制の整備を行っていく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部発達支援課		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)945-0290	
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	発達支援センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	障害者計画						
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	発達障害児者及びその疑いのある児童 身体障害児者、知的障害児者 発達障害児等及びその家族並びに発達障害児等の支援にかかわる者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。
事業内容	①相談支援	・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士・CWほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成24年度 1,151件（就学前212件 小学生412件 中学生 133件 高校生 87件 成人307件） 平成25年度 1,226件（就学前251件 小学生423件 中学生 165件 高校生 89件 成人298件） 平成26年度見込 1,200件（就学前250件 小学生420件 中学生 160件 高校生 80件 成人290件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成24年度 122件 平成25年度 157件 平成26年度見込 160件
	②研修会・啓発活動	発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるために、保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやオリジナルホームページによる啓発を行っている。 平成24年度 開催回数 44回 参加人数 747人 平成25年度 開催回数 48回 参加人数 1,014人 平成26年度見込 開催回数 45回以上 参加人数 800人以上
事業内容	③関係機関との連携	・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。また、処遇困難ケース等に対するスーパーバイズをはじめ、各種会議等での助言・指導により発達障害児者への支援に関する課題解決の整理や支援策の検討を進めている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成24年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 ワーキング 1回 療育検討分科会 6回 平成25年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 1回・ワーキング 3回 療育検討分科会 3回 平成26年度参加 しごと部会・こども部会

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,657	43,380	52,037	0	0	0	52,037	正規	5.30	パート	1.00
25当初予算	8,785	57,120	65,905	0	0	0	65,905	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	6,403	57,120	63,523	0	0	0	63,523	任期付	2.00	合計	9.30
26当初予算	8,262	53,860	62,122	0	0	0	62,122				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	261		800		
旅費	近接地及び研修会参加旅費	403	710				
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	773	700				
役務費	電話使用料、筆耕料、傷害保険料	545	600				
委託料	相談等業務委託	4,140	4,928				
その他	コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	281	524				
合計			6,403	合計			8,262

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-002	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	面接相談＋巡回相談	件	1,273	1,383	1,360
	研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	回 人	44 747	48 1,014	45以上 800以上
指標で表せない成果						
対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことにより、ライフステージを通じた支援を図ることが目的であり、利用者の安心感を得ることができている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成21年の市立発達支援センター開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数は年々増加傾向にある。幼児期から学齢期、成人期に至るまで、ライフステージを通じた支援を保健・福祉・教育の連携のもとに身近なところで継続的に展開し、定着してきた。</p> <p>児童発達支援センターによる相談支援事業の本格始動に伴い、当センターでの相談件数は今後横ばいとなることも予想されるが、保護者・支援者向けの研修や巡回相談、他機関との連携機能を強化し、引き続き関係各機関と積極的な連携を図りながら機能を維持していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部発達支援課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5174				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○		
個別計画		障害者計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者 ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者 								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 ・自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。 								

事業内容	平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行う。																																																							
	<p>【福祉型児童発達支援センター「あおぞら園」】</p> <p>①児童発達支援事業に関すること・定員30人(送迎バスによる児童単独通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>②保育所等訪問支援事業に関すること 保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。</p> <p>③障害児相談支援に関すること 地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、サービス利用計画等を作成する。</p> <p>【児童発達支援事業「きらきら」】 児童発達支援事業に関すること・定員10人/1日(保護者付添による児童通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>【施設管理に係る業務】 施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。</p> <p>【自主運営業務】 制度上で補えないニーズに対応</p> <p>【実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 15%;">児童発達支援センター</td> <td style="width: 10%;">利用者数</td> <td style="width: 10%;">延べ 7,102人</td> <td style="width: 10%;">利用率</td> <td style="width: 10%;">90.8%</td> <td style="width: 10%;">契約件数</td> <td style="width: 10%;">33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 1,783人</td> <td>利用率</td> <td>75.2%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 7,119人</td> <td>利用率</td> <td>90.6%</td> <td>契約件数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 1,707人</td> <td>利用率</td> <td>72.0%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用率</td> <td>92%</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用率</td> <td>75%</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人	平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人	平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%						児童発達支援事業	利用率	75%			
平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人																																																	
	児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人																																																	
平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ 7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人																																																	
	児童発達支援事業	利用者数	延べ 1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人																																																	
平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%																																																					
	児童発達支援事業	利用率	75%																																																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	29,136	5,880	35,016	0	0	0	35,016	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	29,596	4,980	34,576	0	0	0	34,576	任期付	0.00	合計	0.60
26当初予算	32,858	4,920	37,778	0	0	0	37,778				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	29,596			委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料
	合計		29,596		合計		32,858

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-003	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	通園施設利用率	延べ利用者数／開所日数 * 契約人数	%	91	91	92
	児童デイサービス利用率	延べ利用者数／開所日数 * 契約人数	%	75	72	75
	指標で表せない成果					
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院により、専門性の高い療育が提供されており、利用者の満足度が高い。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度から、児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び相談支援事業を実施しており、今後も各関係機関との連携を図りながら、専門的知識を活かした管理運営を求めていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 004																													
			分割/統合																																
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容																																
	款	民生費	事業所管課	福祉部発達支援課																															
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5574																															
	目	ゆりかご園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度																													
	事業	ゆりかご園管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則																															
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																											
個別計画		障害者計画			委託	○	指定管理																												
事業の目的	対象（誰を・何を）																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者 ・ 卒・退園児等外来利用者 ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者 																																		
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 ・ 自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。 																																		
<p>肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施する。</p> <p>(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">《通園児》</td> <td>契約園児</td> <td>45人</td> <td>41人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>開園日数</td> <td>231日</td> <td>234日</td> <td>232日</td> </tr> <tr> <td>利用延人数</td> <td>2,542人</td> <td>2,690人</td> <td>2,730人</td> </tr> <tr> <td>訓練延人数</td> <td>2,395人</td> <td>2,616人</td> <td>2,360人</td> </tr> <tr> <td rowspan="1">《外来利用者》</td> <td>訓練延人数</td> <td>1,963人</td> <td>1,906人</td> <td>1,980人</td> </tr> </tbody> </table>											平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)	《通園児》	契約園児	45人	41人	45人	開園日数	231日	234日	232日	利用延人数	2,542人	2,690人	2,730人	訓練延人数	2,395人	2,616人	2,360人	《外来利用者》	訓練延人数	1,963人	1,906人	1,980人
		平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)																															
《通園児》	契約園児	45人	41人	45人																															
	開園日数	231日	234日	232日																															
	利用延人数	2,542人	2,690人	2,730人																															
	訓練延人数	2,395人	2,616人	2,360人																															
《外来利用者》	訓練延人数	1,963人	1,906人	1,980人																															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	34,536	91,970	126,506	0	0	45,353	81,153	正規	9.30	パート	0.00
25当初予算	27,491	93,350	120,841	0	0	47,700	73,141	再任用	1.00	その他	6.00
25決算	25,167	93,350	118,517	0	0	0	118,517	任期付	2.00	合計	18.30
26当初予算	27,900	107,760	135,660	0	0	41,200	94,460				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	330		報酬	嘱託医報酬	480
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	326	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,545	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,230		
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	547	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	708		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	12,717	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,171		
その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,702	その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,891		
合計			25,167	合計			29,900

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-004	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	人	2,542	2,690	2,730
	診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	千円	25,629	26,514	28,000
	指標で表せない成果					
・日々の療育により、こども達が増え、成長している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
医療型児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び相談支援事業を平成26年度より実施。今後は各事業に携わる職員の人員確保等が課題である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	災害時要援護者支援事業		根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者の避難支援ガイドライン		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

対象（誰を・何を）
 災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）

意図（どういう状態にしたいのか）
 同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。

事業内容

①災害時要援護者台帳の登録・更新
 ②災害時要援護者名簿の提供
 ③地域支援者への啓発等
 災害時要援護者名簿と地域福祉推進市民会議での「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。

【災害時要援護者台帳の登録者数】
 H24:7,419人 H25:7,357人 H26:7,500人
 【自治会等への要援護者名簿提供状況】
 H24:56件 H25:75件 H26見込:100件

○災害時要援護者地図システム
 災害時要援護者台帳に基づく、要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	46	1,340	1,386	0	0	0	1,386	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
25当初予算	494	5,676	6,170	0	0	0	6,170	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	312	5,676	5,988	0	0	0	5,988	任期付	0.16	合計	1.36
26当初予算	4,040	3,896	7,936	0	0	0	7,936				

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	312		旅費	先進地視察	10
				需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	20
				委託料	要援護者地図システム拡張委託	4,000
				使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計		312		合計		4,040

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-001	事務事業名	災害時要援護者支援事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	災害時要援護者名簿の自治会への提供数	災害時の初動における地域での要援護者の把握に活用する。(自治会への提供数)	件	56	75	100
	指標で表せない成果					
<p>○災害時要援護者名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者名簿を活用する自治会等の意識向上を図ることができる。</p>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。また、災害時要援護者支援に取り組む地域が広がるよう、庁内関係各課や関係機関・団体と連携しながら体制づくりへの支援を行う。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5166					
		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 38 年度					
		根拠法令・要綱等 老人福祉法					
		実施方法			<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	高年福祉一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	高年福祉事業の運営を円滑に行う。
	事業内容	高年福祉事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進めていく。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	625	330	955	0	0	0	955				
25当初予算	731	327	1,058	0	0	0	1,058	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	675	327	1,002	0	0	0	1,002	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	757	330	1,087	0	0	0	1,087	任期付	0.03	合計	0.06
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	委員謝礼	39		旅費	県庁等への事務連絡用近接地旅費	23				
	旅費	県庁等への事務連絡用近接地旅費	8		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	402				
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	292		使用料及び賃借料	コピー使用料	320				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	330		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12				
	負担金補助及び交付金	研修負担金	6								
	合計				675	合計			757		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	高齢化率	$65\text{歳以上の明石市民} / \text{明石市人口} \times 100$	%	21.73	22.76	23.76
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等
 高齢者福祉担当の運営を行うにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な課の運営を行っていく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般社団法人明石市シルバー人材センター								
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援する。								
事業 内容	シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 (実績) 会員数： H24年度1,235人 H25年度1,247人 H26年度(見込)1,325人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,640	1,428	15,068	0	0	0	15,068	正規	0.16	パート	0.00
25当初予算	14,640	1,328	15,968	0	0	0	15,968	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	14,638	1,328	15,966	0	0	0	15,966	任期付	0.00	合計	0.16
26当初予算	15,640	1,344	16,984	0	0	0	16,984				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務所修繕工事		998		需用費
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640
	合計		14,638		合計		15,640

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	会員数	シルバー人材センターの会員数	人	1,235	1,247	1,325
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、事業内容のPR等により新規会員の加入促進を図っており、会員数は年々増加している。また、同センターでは、市内すべての小学校区において、地域での会員意識の醸成と高揚を図る「地域班」が発足し、公共空間の清掃等のボランティア活動にも取り組み、地域活動の促進につながっている。さらに、地域の求職者を雇用し、事業所訪問等により民間企業や一般家庭等の就業機会を確保する「高齢者地域就業促進事業」を受託することにより、地域の高齢者の就業に結びつけていることから引き続き事業を継続していく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	要援護者システム協議会運営事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	要援護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域の要援護者の見守りを通して、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。
事業内容	要援護者の多様なニーズに対応して、保健医療福祉の関係者が連携し、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)	
	要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討については、引き続き、介護保険事業計画を策定する中で検討していく。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	180	1,932	2,112	0	0	0	2,112	正規	0.23	パート	0.00
25当初予算	774	1,826	2,600	0	0	0	2,600	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	194	1,826	2,020	0	0	0	2,020	任期付	0.00	合計	0.23
26当初予算	236	1,932	2,168	0	0	0	2,168				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	189		報償費	委員謝礼	216
需用費	消耗品、会議用茶	1	需用費	消耗品、会議用茶	6		
使用料及び賃借料	会議室使用料	4	使用料及び賃借料	会議室使用料	14		
合計			194	合計			236

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-004	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	開催回数	システム協議会の開催回数	回	2	2	2
	指標で表せない成果					
要援護者に関する課題検討をする地域ケア会議(専門部会等)で解決できないものを協議し、解決に結びつけている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
要援護者に関する課題で解決が困難なものについて、保健・医療・福祉等の関係機関が連携して取り組んでおり、地域ケア会議(専門部会等)で検討・協議をしてきた課題について、各関係機関の上位者が出席する要援護者システム協議会で報告を受け、検討している。これらの課題の中には施策化につながったものもある。 このシステム協議会は、明石市要援護者保健医療福祉システムの最上位の機関として継続していく必要があり、今後も現行どおり維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設					
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険事業計画の施設整備目標数を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。					
事業内容	特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。						
	<p>(実績)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">H24年度</td> <td>特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>H26年度(見込)</td> <td>施設整備計画数の増加の場合、必要に応じて選定委員会を開催し、事業者を選定</td> </tr> </table>		H24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定	H25年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定	H26年度(見込)
H24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定						
H25年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定						
H26年度(見込)	施設整備計画数の増加の場合、必要に応じて選定委員会を開催し、事業者を選定						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	317	2,740	3,057	0	0	0	3,057				
25当初予算	400	2,708	3,108	0	0	0	3,108	正規	0.32	パート	0.00
25決算	308	2,708	3,016	0	0	0	3,016	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	任期付	0.02	合計	0.34

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	選定委員会委員謝礼		297		報償費
	旅費	学識経験者訪問	4		旅費	県庁ほか	10
	役務費	郵送料(資料送付)	4		需用費	コピー用紙ほか	14
	使用料及び賃借料	会議室使用料	3		役務費	郵送料	9
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	10
	合計		308		合計		360

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-005	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	特別養護老人ホーム整備計画達成率	施設整備数／整備計画数×100	%	100	100	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度導入後、老人福祉施設の整備を希望する事業者が増加しているため、より公平公正な事業者選定が求められている。選定委員は必要最小限の人数で、学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていることから現行の選定委員会は継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域密着型サービスを提供する高齢者小規模福祉施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	施設整備・開設準備等の補助を行って、地域密着型サービスを提供する施設の整備を促進する。

事業内容	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。 (補助金交付実績) H24年度 実績なし H25年度 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 3施設 認知症対応型通所介護(施設整備補助) 1施設 H26年度(見込) 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(施設整備補助) 1施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 1施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(開設準備補助) 1施設
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	3,360	3,360	0	0	0	3,360	正規	0.40	パート	0.00
25当初予算	91,233	3,320	94,553	91,000	0	0	3,553	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	123,832	3,320	127,152	123,832	0	0	3,320	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	126,813	3,360	130,173	126,600	0	0	3,573				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	補助金		123,832		負担金補助及び交付金
					報償費	委員会委員報酬	198
					需用費	食糧費	3
					役務費	郵送料	7
					使用料及び賃借料	コピー使用料	5
	合計		123,832		合計		126,813

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-006	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	整備達成率	グループホーム整備計画に対する達成率 整備数／計画数×100	%	100	100	100
	整備達成率	小規模多機能型居宅介護施設整備計画に対する達成率 整備数／計画数×100	%	100	100	100
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域介護・福祉空間整備等補助事業は「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」等の規定に基づき定められた国及び県の補助金を財源とする補助事業である。高齢者福祉施設の整備は急務であることから、補助金を活用し地域密着型サービス拠点を整備していく必要性は高い。</p> <p>学識経験者等で構成する選定委員会により適正な補助対象の事業者を選定し、補助金交付により施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減が図られ、ひいては地域密着型サービスの安定に資するため事業を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部高年介護室			
		1-2 高齢者福祉の充実	連絡先	(078)918-5166			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
			根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。							
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。						
	①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者 ②大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者 ③大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外【支給対象者】 H24:10人 H25:7人 H26見込:7人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,029	1,404	5,433	2,004	0	0	3,429	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,238	1,972	7,210	2,605	0	0	4,605	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,443	1,972	5,415	1,715	0	0	3,700	任期付	0.12	合計	0.32
26当初予算	4,387	1,992	6,379	2,191	0	0	4,188				

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		3,443		合計	4,387

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-007	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	高齢者特別給付金支給者数	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができず、老齢基礎年金を受給できない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。	人	10	7	7
	指標で表せない成果					
老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	根拠法令 ・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度 実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。							
事業 内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。 事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成24年度実績 6法人 345,209円 (軽減対象者数43人、生活保護分7人) 平成25年度実績 6法人 240,891円 (軽減対象者数40人、生活保護分9人) 平成26年度予算 1,500,000円</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	378	1,764	2,142	283	0	0	1,859	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	1,579	1,743	3,322	1,184	0	0	2,138	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	241	1,743	1,984	180	0	0	1,804	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	1,572	1,764	3,336	1,179	0	0	2,157				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	3		16	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	10	50	役務費	郵便料	50	
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	6	
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	222	1,500	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500	
合計			241	合計			1,572

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-008	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	%	91	100	100
	指標で表せない成果					
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 009		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。									
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.06	パート	0.00
25当初予算	506	249	755	379	0	0	376	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	249	249	0	0	0	249	任期付	0.00	合計	0.06
26当初予算	506	504	1,010	379	0	0	631				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	0	役務費	郵便料、手数料	4		
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		
扶助費	介護給付費	0	扶助費	介護給付費	500		
合計			0	合計			506

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-009	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明 10	
	事業	高齢者地域活動推進事業		根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市高年クラブ連合会、高年クラブ会員（概ね60歳以上の市民）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域活動推進コーディネーター（1名）を配置することにより、市内各小学校区における高齢者地域ボランティアなどの社会貢献活動及び友愛活動並びに高齢者地域スポーツ振興及び文化教養活動を円滑に進めると共に、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図る。
事業内容	高年クラブ等と連携し、次に掲げる事業を行う。 ・高年クラブの役員等への研修の実施 ・高年クラブの実情や要望の把握 ・新規の高年クラブ活動の開拓、活動の場の確保及び活動別の組織化 ・行事等の開催 ・若手高齢者による組織の設置 等	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.09	パート	0.00
25当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	任期付	0.00	合計	0.09
26当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	明石市高齢者地域活動推進事業業務委託料	2,600		委託料	明石市高齢者地域活動推進事業業務委託料	2,600
	合計		2,600	合計	2,600		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-010	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	10,877	10,530
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-011	事務事業名	高齢者いきいき福祉計画策定事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み

指標で表せない成果

高齢者いきいき福祉計画では、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関する計画や、市域において確保すべき老人福祉事業の量の目標及び老人福祉事業の量の確保のための方策について定めることにより、在宅高齢者や認知症高齢者など支援が必要な高齢者に必要な支援が行き届くとともに、計画期間を通じた財政の均衡が保てるようにする。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	敬老月間推進事業			根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進に寄与することを目的とする。										
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、各地区民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。									
	(実績) H24年度 3,302人 H25年度 3,746人 H26年度(見込) 3,811人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	21,342	5,580	26,922	0	0	0	26,922	正規	0.59	パート	0.00
25当初予算	26,132	5,521	31,653	0	0	0	31,653	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	24,396	5,521	29,917	0	0	0	29,917	任期付	0.24	合計	0.83
26当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	23,930			報償費	敬老金
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	178		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	190	
委託料	支給事務委託料	288		委託料	支給事務委託料	318	
	合計		24,396		合計		27,108

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-012	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給者数	敬老金の支給者数	人	3,302	3,746	3,811
	指標で表せない成果					
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	×					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>敬老金支給事業については、地域や関係団体と協議し、地域による高齢者の見守りのしくみを確保したうえで、廃止する方向で見直す。</p> <p>今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度に設置される財政健全化推進市民会議において継続的な協議を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度		
	事業	敬老月間推進事業			根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

対象(誰を・何を)
 ①市の登録を受けた自治会等 ②校区(地区)連合自治会 ③まちづくり協議会、コミュニティ推進協議会 ④おおむね小学校校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体

意図(どういう状態にしたいのか)
 多年に渡り地域の発展に貢献してきた高齢者に敬老の意を表するため、地域が自主的に開催する敬老会に補助金を交付する。

事業内容

- 補助対象事業
 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。
- 補助対象団体
 ①市の登録を受けた自治会等
 ②校区(地区)連合自治会
 ③まちづくり協議会、コミュニティ推進協議会
 ④おおむね小学校校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体
- 補助対象経費
 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助金対象事業としては認めない。)
- 補助金額
 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

(実績)
 敬老会参加者数
 H24年度 5,391人
 H25年度 3,850人(台風で中止となった敬老会もあるためH24年度に比べ参加者減となっている)
 H26年度(見込) 5,500人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	18,041	5,670	23,711	0	0	0	23,711	正規	0.61	パート	0.00
25当初予算	19,314	5,609	24,923	0	0	0	24,923	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	18,828	5,609	24,437	0	0	0	24,437	任期付	0.21	合計	0.82
26当初予算	9,130	5,670	14,800	0	0	0	14,800				

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	敬老会損害保険料	209	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内ハガキ)等	140	
委託料	敬老会開催委託料	18,442	役務費	敬老会損害保険料等	230	
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	26	使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	50	
			負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	
合計				合計		
18,828				9,130		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-013	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	敬老会参加者数	敬老会参加者数	人	5,391	3,850	5,500
	指標で表せない成果					
地域によっては、校区内の各組織が連携する機会となっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>平成25年度に財政健全化に向けて、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議・意見交換を行った。その結果、「元気高齢者は地域活動の担い手」の観点から、小学校区ごとの実行委員会に委託して実施する市主催の敬老会を、平成26年度から、地域が自主的に実施する敬老会に市が校区あたり上限30万円の範囲で助成するしくみで見直しを行った。また、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、75歳以上の対象者1人あたり500円の経費を削減した。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 014			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業 の 目的	対象(誰を・何を)									
	当該年に80歳に達する市民									
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)									
	長寿写真を贈呈することにより、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿の祝いの記念とする。									
事業 内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、1人での撮影に限定せず、複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、平成26年度は敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等で配付することとなった。									
	(実績) 撮影人数 H24年度 843人 H25年度 751人 H26年度 823人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,267	854	2,121	0	0	0	2,121				
25当初予算	1,446	846	2,292	0	0	0	2,292	正規	0.08	パート	0.00
25決算	1,185	846	2,031	0	0	0	2,031	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,556	854	2,410	0	0	0	2,410	任期付	0.07	合計	0.15

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費(案内ハガキ)等		203		旅費
	委託料	長寿写真撮影委託料	979		需用費	印刷製本費(案内ハガキ)等	225
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		委託料	長寿写真撮影委託料	1,309
					使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17
	合計		1,185		合計		1,556

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-014	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	人	843	751	823
	指標で表せない成果					
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性		×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>長寿写真撮影事業については、利用者数等、平成26年度の状況を見て、平成27年度以降の事業廃止等の可否を検討する。</p> <p>今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度に設置される財政健全化推進市民会議において継続的な協議を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	高年クラブ活動促進事業		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	概ね60歳以上の25人以上の市民で構成される高年クラブ及び市内の高年クラブで組織される明石市高年クラブ連合会
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・老人クラブ助成事業 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単) ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) ③明石市高年クラブ連合会 一般事業助成及び特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)											
	(実績) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>高年クラブ会員数</td> <td>H24年度 10,877人</td> <td>H25年度 10,530人</td> <td>H26年度(見込)10,206人</td> </tr> <tr> <td>適合クラブ数</td> <td>H24年度 204クラブ</td> <td>H25年度 202クラブ</td> <td>H26年度(見込) 202クラブ</td> </tr> <tr> <td>小規模クラブ数</td> <td>H24年度 4クラブ</td> <td>H25年度 3クラブ</td> <td>H26年度(見込) 3クラブ</td> </tr> </table>	高年クラブ会員数	H24年度 10,877人	H25年度 10,530人	H26年度(見込)10,206人	適合クラブ数	H24年度 204クラブ	H25年度 202クラブ	H26年度(見込) 202クラブ	小規模クラブ数	H24年度 4クラブ	H25年度 3クラブ
高年クラブ会員数	H24年度 10,877人	H25年度 10,530人	H26年度(見込)10,206人									
適合クラブ数	H24年度 204クラブ	H25年度 202クラブ	H26年度(見込) 202クラブ									
小規模クラブ数	H24年度 4クラブ	H25年度 3クラブ	H26年度(見込) 3クラブ									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	20,871	5,020	25,891	13,637	0	0	12,254	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	22,156	4,985	27,141	14,384	0	0	12,757	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	20,702	4,985	25,687	13,521	0	0	12,166	任期付	0.80	合計	1.15
26当初予算	21,912	5,020	26,932	14,239	0	0	12,693				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金		20,702		旅費
					需用費	消耗品費	10
					使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加(大型バス1台)	100
					負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,792
	合計		20,702		合計		21,912

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-015	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	10,877	10,530	10,206
	指標で表せない成果					
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の安否確認にもつながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高年クラブ活動促進事業			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	高年クラブ会員(概ね60歳以上の市民)								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。								
スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、各6種目を開催する。 ※平成25年度に、75歳以上分について、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用することとした。 (実績) スポーツ大会参加者数 H24年度 2,300人 H25年度 2,213人 H26年度(見込) 2,210人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	1,200	940	2,140	0	0	0	2,140	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25当初予算	1,200	935	2,135	0	0	0	2,135	再任用	0.00	その他	0.00	
25決算	1,200	935	2,135	0	0	356	1,779	任期付	0.20	合計	0.25	
26当初予算	800	940	1,740	0	0	400	1,340					
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	委託料	高齢者スポーツ大会委託料	1,200		委託料	高齢者スポーツ大会委託料	800					
合計			1,200	合計			800					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-016	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	人	2,300	2,213	2,210
	指標で表せない成果					
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度に財政健全化に向けて、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議・意見交換を行った。その結果、「元気高齢者は地域活動の担い手」の観点から、平成26年度からは、参加記念品相当額である経費40万円を削減し、委託料80万円の予算で継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 017											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容													
	款	民生費			事業所管課													
	項	老人福祉費			連絡先													
	目	老人福祉総務費			自治/法定													
	事業	高齢者福祉サービス推進事業			自治事務													
施策分野		1 健康・福祉分野			自治事務													
		1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			開始年度													
					平成 2 年度													
実施方法					根拠法令・要綱等													
					明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱													
					実施方法													
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">直営</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 10%;">補助・助成</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">その他</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					直営	○	補助・助成		その他		委託		指定管理
直営	○	補助・助成		その他														
委託		指定管理																
事業の目的	対象(誰を・何を)																	
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在71歳以上の人																	
	意図(どういう状態にしたいのか)																	
高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促す。																		
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。 ※平成25年度に、75歳以上分について、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用することとした。																	
	(実績)																	
	助成券交付者数 H24年度 3,948人 H25年度 3,798人 H26年度(見込) 3,600人																	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,797	4,818	13,615	0	0	6,600	7,015				
25当初予算	10,567	4,782	15,349	0	0	0	15,349	正規	0.36	パート	0.00
25決算	8,205	4,782	12,987	0	0	6,595	6,392	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,230	4,818	14,048	0	0	6,600	7,448	任期付	0.69	合計	1.05

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)		142		需用費
	使用料及び賃借料	事業者への施術料	8,063		使用料及び賃借料	事業者への施術料	9,050
	合計		8,205		合計		9,230

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-017	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業
------	----------------	-------	-----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	交付者数	助成券交付者数	人	3,948	3,798	3,600
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向けて、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度から、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ、75歳まで引き上げて継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 018		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市高年手帳交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業 の 目的	対象(誰を・何を)							
	65歳以上の市民							
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資する。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応に活用できる。							
事業 内容	高年手帳提示により、県下の博物館、美術館等で優待が受けられる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。							
	(実績) 高年手帳交付数 H24年度 6,711人 H25年度 6,625人 H26年度(見込) 6,500人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	449	692	1,141	0	0	0	1,141	正規	0.07	パート	0.00
25当初予算	1,050	685	1,735	0	0	0	1,735	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	327	685	1,012	0	0	0	1,012	任期付	0.04	合計	0.11
26当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費等		327		需用費
					役務費	郵送料	500
	合計		327		合計		970

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	交付数	高年手帳交付数		人	6,711	6,625
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年手帳は、公共施設等の割引優待の年齢証明になっており、生涯学習活動の促進、レクリエーション活動等による社会参加の促進につながっている。また、手帳裏面の「あんしんカード」は、緊急連絡先などを記入することで、外出時に携帯すれば緊急時にも活用できるため、その有効性を高められるよう周知しながら手帳交付の事業を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に明石市敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資することを目的とする。

事業内容	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 (実績) 申請者数 H24年度 41,321人 H25年度 43,196人 H26年度(見込) 45,000人								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	159,336	8,654	167,990	0	0	0	167,990	正規	0.73	パート	0.00
25当初予算	168,670	8,581	177,251	0	0	0	177,251	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	164,671	8,581	173,252	0	0	0	173,252	任期付	0.97	合計	1.70
26当初予算	170,980	8,654	179,634	0	0	0	179,634				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請書印刷)	183		180	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)
役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	160,848	166,000	役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	166,000	
委託料	乗車券作成及び封入封緘業務委託、タクシー券作成業務委託	3,640	4,800	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,800	
	合計		164,671		合計		170,980

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	人	41,321	43,196	45,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>敬老優待乗車証事業については、対象年齢、対象の交通機関(民間バス、コミュニティバス、タクシー)、利用上限額の設定、所得制限等、制度のあり方について検討し、見直しを行う。</p> <p>今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもとに、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度に設置される財政健全化推進市民会議において継続的な協議を行っていく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 老人憩の家設置運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 020		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	老人憩の家設置運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	地域の高齢者や単位高年クラブ						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを推進する。						
自治会館等を借り上げ、高齢者のレクリエーション、交流の拠点施設として地域に提供する。平成26年度現在、64か所設置している。 (実績) 老人憩の家利用者 H24年度 延124,225人 H25年度 延114,305人 H26年度(見込) 延110,000人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	12,627	3,096	15,723	0	0	0	15,723				
25当初予算	12,197	3,074	15,271	0	0	0	15,271	正規	0.22	パート	0.00
25決算	12,583	3,074	15,657	0	0	0	15,657	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,924	3,096	12,020	0	0	0	12,020	任期付	0.48	合計	0.70

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	運営管理委託料		8,892		委託料
	使用料及び賃借料	賃借料	3,691		使用料及び賃借料	コピー使用料	32
	合計		12,583		合計		8,924

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-020	事務事業名	老人憩の家設置運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	老人憩の家利用者	人	124,225	114,305	110,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性		×			×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成25年度に財政健全化に向けて、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議・意見交換を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度から市の委託を段階的に廃止（平成26年度は賃借料廃止、平成27年度は委託料半額、平成28年度委託料廃止）し、地域が自主的に実施する方向で見直しを行った。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 021							
				分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容										
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室									
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166									
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度							
	事業	高齢者ふれあい入浴事業		根拠法令・要綱等		老人福祉法								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成				その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）													
	65歳以上の市民													
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）													
	高齢者の健康増進と外出の促進（閉じこもりの防止）や、地域とのふれあいを図る。													
65歳以上の市民を対象に市内の公衆浴場において割引入浴を実施し、高齢者の外出の促進や地域とのふれあいを図る。 ①実施場所：明石公衆浴場組合加盟浴場6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②65歳以上の市民に対して発行している「高年手帳」の提示により、毎週木曜日に割引入浴ができる。 明石浴場組合加盟6浴場については、利用者が負担額（1回100円）を支払い、龍の湯については、1回300円割引く。 ③公衆浴場には、割引入浴1件に対し、市から一定額の入浴料を支払う。 （実績） H24年度 延83,087人 H25年度 延81,438人 H26年度（見込） 延76,000人														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	28,610	2,154	30,764	0	0	0	30,764				
25当初予算	33,000	2,133	35,133	0	0	0	35,133	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	27,987	2,133	30,120	0	0	0	30,120	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	20,000	2,154	22,154	0	0	0	22,154	任期付	0.15	合計	0.36
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	使用料及び賃借料	入浴料		27,987			使用料及び賃借料	入浴料		20,000	
合計				27,987		合計				20,000	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-021	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	無料開放・割引利用者延べ人数	人	83,087	81,438	76,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>人口減少や少子高齢化といった人口構造の大きな変化やひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりなどの社会情勢の大きな変化が生じている。さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>このような人口構造の変化などが一層進んでいく社会にあっても、「支援の必要な人には必要な支援を」という高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要がある。</p> <p>これらの状況を踏まえ高齢者施策については、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証し、廃止する方向で見直しを図る。</p> <p>高齢者ふれあい入浴事業については、平成27年度以降、段階的に利用者負担の引き上げ又は実施回数の削減(週1回→月2回等)などについて検討する。</p> <p>今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度に設置される財政健全化推進市民会議において継続的な協議を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 022			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	在宅老人援護費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	シルバーハウジング事業			根拠法令・要綱等	被災高齢者自立生活支援事業実施要綱、明石市被災高齢者自立生活支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	応急仮設住宅等から災害復興公営住宅に転居した虚弱の高齢単身者又は高齢者のみ世帯									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	災害復興公営住宅において、生きがい交流や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるように支援する。									
事業内容	○事業の内容： 災害復興住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活支援員が、近隣住民等地域社会との関わりや交流を持つための各種生きがい交流事業の企画立案と実施の調整等を行う。									
	○災害復興公営住宅： 阪神・淡路大地震の被災者に提供することを目的として建設された県営又は市営の住宅で高齢者世話付住宅									
事業内容	(参考)									
	委託先： 明石愛老園 県営明石清水第2高層住宅66戸 明石恵泉福祉会 市営魚住北住宅・市営東二見住宅 各34戸									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,353	2,856	6,209	2,416	0	0	3,793	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,719	2,739	5,458	1,934	0	0	3,524	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,718	2,739	5,457	1,934	0	0	3,523	任期付	0.00	合計	0.33
26当初予算	2,099	2,772	4,871	1,453	0	0	3,418				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費	139		139	需用費	光熱水費
委託料	自立生活支援事業委託料	2,579	2,579	委託料	自立生活支援事業委託料	1,939	
	合計		2,718		合計		2,099

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-022	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸数	134	134	134
	指標で表せない成果 災害復興公営住宅における生きがい交流により、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営むことができる。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等 阪神・淡路大震災の災害復興住宅に暮らす入居者は年々高齢化しており、さらなる支援が必要な状況となっていることや、同住宅における自治会活動も低迷化しておりそれを補完する当該事業の必要性は高い。また、今後も市内で特別養護老人ホーム等を運営し、福祉サービスの提供にノウハウのある社会福祉法人に事業委託し、生きがい交流事業や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを維持し、入居高齢者が生きがいをもって安心して自立生活を営めるよう支援する。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 023				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）
	65歳以上の在宅のねたきり高齢者
意図（どういう状態にしたいのか）	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。

事業内容	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかしで広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取り日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知 ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用件数】 H24:32件 H25:26件 H26見込:40件
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	116	1,992	2,108	0	0	0	2,108	正規	0.22	パート	0.00
25当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	93	2,138	2,231	0	0	0	2,231	任期付	0.12	合計	0.34
26当初予算	300	2,160	2,460	0	0	0	2,460				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	寝具クリーニング事業委託料	93		委託料	寝具クリーニング事業委託料	300
	合計		93		合計		300

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-023	事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	寝具クリーニング利用件数	在宅のねたきり高齢者の快い就寝の確保を目的として寝具クリーニングを実施する。	件	32	26	40
	指標で表せない成果					
<p>○在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図ることができる。</p> <p>○障害者作業所がクリーニングの回収・配達を行っているクリーニング店と契約することにより、障害者雇用に貢献している。</p> <p>○申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進することができる。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待と認められる事例のうち、寝たきり高齢者が虐待を受けている割合は高く、養護者の介護の負担感の高い家庭を見守る必要性は高いことや、福祉サービスの支援対象からはずれる2人以上世帯の社会的孤立を防ぐ必要性が高いこと、在宅のねたきり高齢者を見守るきっかけづくりとしての役割を担っていることから、事業の必要性は高い。</p> <p>さらに、寝具のクリーニングの回収や配達を障害者作業所が担うことにより、障がいのある人が障がいのない人と同様地域で自立した生活を送れる地域社会の実現に資する事業であることから事業を継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 024					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計								
	款	民生費								
	項	老人福祉費								
	目	在宅老人援護費								
	事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部高年介護室				
		1-2 高齢者福祉の充実		連絡先		(078)918-5166				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 18 年度	
				根拠法令・要綱等		ひとり暮らし高齢者登録要領				
実施方法		直営		○	補助・助成		その他			
		委託		指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	65歳以上のひとり暮らし高齢者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。									
民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 H24:7,767人 H25:7,834人 H26:7,909人										
台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。 ①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免 【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 H24:61%(1,888/3,096) H25:57%(2,184/3,839) H26見込:61%										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	187	8,220	8,407	0	0	0	8,407						
25当初予算	390	14,841	15,231	0	0	0	15,231	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00		
25決算	182	14,841	15,023	0	0	0	15,023	再任用	0.00	その他	0.00		
26当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462	任期付	0.78	合計	2.89		

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	調査用消耗品費、印刷製本費		182		需用費
					役務費	調査返信用郵送料	150
	合計		182		合計		310

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-024	事務事業名	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	ひとり暮らし高齢者の把握	ひとり暮らし高齢者を把握している率 回答数/アンケート送付数	%	61	57	61
	指標で表せない成果					
	ひとり暮らし高齢者の実態調査を民生児童委員が行うことにより、民生児童委員が地域把握することができ、ひいては高齢者の生活支援につながっている。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	重層的な見守りネットワークを推進する上で中核的な存在である民生児童委員が戸別訪問調査することにより、当該事業は民生児童委員による見守り活動の一環として大きな役割を果たしている。また、高齢化に伴うひとり暮らし高齢者の増加や、地域コミュニティの弱体化などにより孤立死が社会問題化するなか、ひとり暮らし高齢者の安否確認や閉じこもりを防ぎ、孤立死防止に有効な手段であることから事業を継続する。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等						
	○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。						
	○電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。						
<p>○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付</p> <p>①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認</p> <p>②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。</p> <p>③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付</p> <p>④委託業者に対象者の連絡</p> <p>委託内容</p> <p>ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。</p> <p>イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。</p> <p>ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。</p> <p>【給付者数】H24:31人 H25:22人 H26見込:24人</p> <p>○福祉電話の貸与</p> <p>①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出</p> <p>②所得税非課税であること、電話がないことを確認</p> <p>③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。</p> <p>【貸与台数】H24:39台 H25:35台 H26見込:36台</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	598	3,948	4,546	0	0	0	4,546	正規	0.42	パート	0.00
25当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	450	4,760	5,210	0	0	0	5,210	任期付	0.49	合計	0.91
26当初予算	1,117	4,802	5,919	0	0	0	5,919				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	8		需用費	消耗品費(福祉電話)	17
	役務費	福祉電話設置、撤去費	12		役務費	福祉電話設置・撤去費	100
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	430		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000
合計			450	合計			1,117

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-025	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	日常生活用具の給付	在宅寝たきり又は認知症のひとり暮らし高齢者等に電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し火災の予防を図る。	人	31	22	24
	福祉電話の貸与	ひとり暮らし高齢者における電話での安否確認を行う。	台	39	35	36
指標で表せない成果						
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。</p> <p>また、高齢者の身近な総合相談窓口である在宅介護支援センターの実態把握による見守りを促進するとともに、火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者へ委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	高齢者等住宅改造支援事業		根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	①介護保険法に規定する要介護者又は要支援者 ②身体障害者手帳の交付を受けた者 ③療育手帳の交付を受けた者									
	意図（どういう状態にしたいのか）	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。									
事業内容	○対象工事：	対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所									
	○手続き：	①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士か作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聞き取りながら改造プランを検討する。 ③対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。 ④対象者等が利用申請者に見積書と図面等を添付し提出する。 ⑤内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。 ⑥施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ⑦市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。 ⑧対象者等が実績報告書に内訳書と図面等を添付し提出する。 ⑨内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。 ○所得制限： 次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が800万以下・前年分の所得金額が600万円以下） 【助成件数】H24:96件 H25:132件 H26見込:134件									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	37,857	2,712	40,569	18,910	0	0	21,659	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	45,120	4,422	49,542	22,500	0	0	27,042	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	45,327	4,422	49,749	22,634	0	0	27,115	任期付	0.36	合計	0.78
26当初予算	45,068	4,464	49,532	22,500	0	0	27,032				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	4		23	報償費	建築士謝礼
需用費	事務用品等	36	45	需用費	消耗品費、印刷製本費	45	
備品購入費	デジタルカメラ	19	45,000	扶助費	住宅改造費助成	45,000	
扶助費	住宅改造費助成	45,268					
	合計		45,327		合計	45,068	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-026	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	助成件数	居住する住宅で安心して自立した生活を送るための事業の効果が表れれば、ケガ等を予防し、対象者の自立度を高め、介護者の負担を軽減する。	件	96	132	134
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを削減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人介護費					
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱				
		実施方法	直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		その他

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、一般の公共交通機関を利用することが困難な者
	意図（どういう状態にしたいのか）	タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。
事業内容	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【タクシー利用券交付者数】 H24:760人 H25:909人 H26見込:1,081人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,702	1,788	10,490	0	0	0	10,490				
25当初予算	8,513	1,599	10,112	0	0	0	10,112	正規	0.13	パート	0.00
25決算	9,007	1,599	10,606	0	0	0	10,606	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,450	1,612	11,062	0	0	0	11,062	任期付	0.20	合計	0.33

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	136		26	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)
委託料	外出支援事業委託料	8,871	26	役務費	タクシー券発送料	300	
				委託料	外出支援事業委託料	9,000	
	合計		9,007		合計		9,450

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-027	事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	タクシー利用券交付者数	交付したタクシー利用券により通院ができる高齢者への交付者数を成果指標とする。	人	760	909	1,081
	指標で表せない成果					
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-028	事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	要援護高齢者の介護者が入院、死亡又は虐待で高齢者本人の在宅生活が困難な場合、介護老人福祉施設等に短期入所し、介護保険制度の利用限度日数を超えて必要な介護を提供する。	人(延べ)	5	1	6
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待への対応状況の事例のうち、分離による対応の緊急一時保護先として特別養護老人ホーム等を受入施設としている事例があり、要介護状態にある高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、介護者の入院等の事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 029		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	ふれあい会食事業		根拠法令 ・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯						
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	高齢者が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。						
<p>○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。</p> <p>○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円 【利用者数(食数)】 H24:392人(10,098食) H25:377人(9,137食) H26見込:420人(10,080食) 【会場数】 H24:36か所 H25:33か所 H26見込:32か所</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,736	1,488	4,224	0	0	2,736	1,488	正規	0.13	パート	0.00
25当初予算	3,840	1,391	5,231	0	0	3,840	1,391	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,287	1,391	3,678	0	0	2,287	1,391	任期付	0.12	合計	0.25
26当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ふれあい会食事業委託料		2,287		委託料
	合計		2,287		合計		3,840

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-029	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	利用者数が増加することにより、地域支援者の見守りや地域福祉の推進に役立つ。	人	392	377	420
	指標で表せない成果					
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に多大な貢献をしている。 ○民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の必要性は高いが、会食会場の設置や運営するボランティアの確保が必要条件となり、サービス提供者側の事情により左右されやすく安定的に事業運営することは困難な面がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 030		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人施設措置費					
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）
	次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者
	意図（どういう状態にしたいのか）
	老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。

事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。
	【措置者数】 H24:148人 H25:158人 H26見込:165人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	295,723	5,796	301,519	0	0	58,308	243,211	正規	0.63	パート	0.00
25当初予算	310,837	5,229	316,066	0	0	61,000	255,066	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	315,285	5,229	320,514	0	0	0	320,514	任期付	0.00	合計	0.63
26当初予算	316,707	5,292	321,999	0	0	66,000	255,999				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	392		報償費	入所判定委員会委員謝礼	588
旅費	実態調査・施設訪問等旅費	49	旅費	実態調査・施設訪問等旅費	60		
需用費	消耗品費等	13	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費等	50		
扶助費	養護老人ホーム措置費	314,831	使用料及び賃借料	会議室使用料	9		
			扶助費	養護老人ホーム措置費	316,000		
	合計	315,285		合計	316,707		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-030	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	措置者数	環境上や経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を措置する。	人	148	158	165
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い、経済上や環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難で、契約による入所に馴染まない高齢者が増加している。また、虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としているケースも増加しており、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	高齢者ふれあいの里費					
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
			根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する60歳以上の者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用することにより、健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。
事業内容	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る事業を実施する。	
	<p>【実施事業】</p> <p>①健康相談等相談事業</p> <p>②健康体操</p> <p>③各種講座</p> <p>④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業</p> <p>(実績)</p> <p>ふれあいの里利用者数 H24年度 146,739人 H25年度 149,718人 H26年度(見込) 153,000人</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	77,928	2,108	80,036	0	0	15	80,021	正規	0.22	パート	0.00
25当初予算	78,800	2,086	80,886	0	0	15	80,871				
25決算	78,800	2,086	80,886	0	0	0	80,886	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	82,023	2,108	84,131	0	0	8	84,123	任期付	0.10	合計	0.32

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料		78,800		委託料
	合計		78,800		合計		82,023

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-031	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	ふれあいの里の利用者数	人	146,739	149,718	153,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の老朽化や利用実態等を踏まえ、高齢者施策全体の再構築及び公共施設配置の適正化の観点から検討した上で、廃止又は転用等を行う。今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度に設置される財政健全化推進市民会議において継続的な協議を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 032													
			分割/統合																
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容																
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室															
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091															
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度													
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則															
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他												
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																	
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者(明石市)																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。																		
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度当初予算</td> <td>39,292千円</td> <td>決算額</td> <td>33,952千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>38,793千円</td> <td>決算額</td> <td>36,352千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>39,890千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円	平成25年度当初予算	38,793千円	決算額	36,352千円	平成26年度当初予算	39,890千円	
平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円																
平成25年度当初予算	38,793千円	決算額	36,352千円																
平成26年度当初予算	39,890千円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	33,952	4,628	38,580	0	0	3	38,577				
25当初予算	38,793	4,576	43,369	0	0	1	43,368	正規	0.52	パート	0.00
25決算	36,352	4,576	40,928	0	0	0	40,928	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	39,890	4,628	44,518	0	0	1	44,517	任期付	0.10	合計	0.62

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	113		90		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	783	1,924				
役務費	郵便料、共同処理手数料	1,509	5,499				
委託料	圧着ハガキ加工処理	2,753	208				
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,016	31,918				
その他	コピー使用料、備品購入費	178	251				
合計			36,352	合計			39,890

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-032	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 033				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業							
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	一般管理費							
	事業	介護保険趣旨普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度		
			根拠法令・要綱等	介護保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。

事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。 平成26年度は、平成27～29年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定するため、その内容を「介護保険だより」として新聞折込する。	
	平成24年度当初予算 2,859千円 決算額 2,318千円 平成25年度当初予算 2,292千円 決算額 2,386千円 平成26年度当初予算 2,770千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,318	504	2,822	0	0	0	2,822	正規	0.06	パート	0.00
25当初予算	2,292	498	2,790	0	0	0	2,790	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,386	498	2,884	0	0	0	2,884	任期付	0.00	合計	0.06
26当初予算	2,770	504	3,274	0	0	0	3,274				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	制度周知パンフレット等	2,386		需用費	制度周知パンフレット等	1,405
			委託料	「介護保険だより」新聞折込委託料	1,365		
	合計		2,386	合計	2,770		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-033	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 034		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	第1号被保険者 明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。
意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

事業内容	① 資格管理 ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。
	② 賦課徴収 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第5期計画期間(平成24～26年度)では保険料基準月額4,980円となる。 ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,766	55,152	68,918	0	0	17	68,901	正規	5.63	パート	0.00
25当初予算	15,198	54,579	69,777	0	0	0	69,777	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	13,624	54,579	68,203	0	0	0	68,203	任期付	2.70	合計	8.33
26当初予算	15,898	54,312	70,210	0	0	1	70,209				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		2	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、印刷製本費	2,887	2,887	需用費	消耗品、印刷製本費	3,550	
役務費	郵便料、口座振替手数料等	9,533	9,533	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,053	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,202	1,202	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,288	
合計			13,624	合計			15,898

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-034	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	千円	3,818,384	3,996,444	4,000,000
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	%	98.6	98.5	98.68
指標で表せない成果						
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため、現行のままで継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 035				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091					
	目	連合会負担金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。	
	平成24年度当初予算 1,410千円 決算額 1,387千円 平成25年度当初予算 1,505千円 決算額 1,455千円 平成26年度当初予算 1,572千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,387	504	1,891	0	0	0	1,891				
25当初予算	1,505	332	1,837	0	0	0	1,837	正規	0.06	パート	0.00
25決算	1,455	332	1,787	0	0	0	1,787	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,572	504	2,076	0	0	0	2,076	任期付	0.00	合計	0.06

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,455		負担金補助及び交付金
	合計		1,455		合計		1,572

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-035	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 036		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091				
	目	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。								
<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成24年度 申請件数 13,223件/年 平成25年度 申請件数 13,997件/年 平成26年度 申請件数 14,700件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成24年度 14合議体 343回開催 平成25年度 15合議体 372回開催 平成26年度 15合議体 380回開催予定 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	84,180	57,692	141,872	0	0	402	141,470	正規	4.23	パート	0.00
25当初予算	99,511	63,359	162,870	0	0	200	162,670	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	86,894	63,359	150,253	0	0	199	150,054	任期付	8.20	合計	12.43
26当初予算	103,154	56,852	160,006	0	0	200	159,806				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	17,636		報酬	介護認定審査会委員報酬	18,238
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,728	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,956		
旅費	研修会・近接地旅費	2	旅費	研修会・近接地旅費	10		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,138	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,300		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	58,893	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	72,938		
使用料及び賃借料	コピー使用料	497	使用料及び賃借料	コピー使用料	712		
合計			86,894	合計			103,154

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-036	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	要介護認定者数	要介護認定を行った件数(転入・生活保護を含む)	件	12,675	13,162	14,700
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の件数	%	56	47	50
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。高齢者の増加に伴い要介護認定申請数が増加しているため、年々業務量も増加している。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 037			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	認定審査会費	連絡先	(078)918-5091					
	目	認定調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	事業	介護認定調査事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。								
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成24年度 申請件数 13,223件/年 平成25年度 申請件数 13,410件/年 平成26年度 申請件数 14,700件/年(見込) 平成27年度 申請件数 15,000件/年(見込)</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約580件）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約44件）</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	35,056	116,812	151,868	0	0	0	151,868	正規	7.73	パート	0.00
25当初予算	48,009	125,939	173,948	0	0	0	173,948	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	46,519	125,939	172,458	0	0	0	172,458	任期付	19.80	合計	28.53
26当初予算	48,587	121,512	170,099	0	0	0	170,099				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	30		30	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,415	2,415	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,712	
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	871	871	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	582	
委託料	市内・市外調査委託	43,107	43,107	委託料	市内・市外調査委託	45,231	
使用料及び賃借料	コピー使用料	96	96	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	
				公課費	重量税	14	
	合計		46,519		合計		48,587

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-037	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

介護保険法に基づき定められた事業であり、高齢化率の増加に伴い、調査件数も年々増加傾向にある。申請から調査までの日程も、申請者の心身の状況により変化するが、より日頃の状態で正確な認定調査が行えるようにしている。
民間事業所への委託に関しては、25年度より委託事業所を増やし、申請数の増加に対応できるようにしている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

介護保険法に基づき定められた事業で、申請者すべてに介護認定調査を行わなければならない。申請者数の増加に伴い調査件数も増加している。今年度より、委託事業所数を増やし体制を整えている。
調査票については、委託調査も含め100%チェックを行い、調査の平準化を図っている。
今後は、面接スキルの向上や記録方法などの検討を行い、効率化が図れるように検討していく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	H26新規	整理番号	0135200000 - 038				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	計画策定委員会費	連絡先	(078)918-5091					
	目	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	介護保険事業計画策定事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の意見やニーズが反映された計画にする
	事業内容	平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.45	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.45
26当初予算	1,721	3,780	5,501	0	0	0	5,501				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	策定委員会委員出務謝礼	1,439
					旅費	近接地等旅費	20
					需用費	消耗品費、食糧費	181
					役務費	郵便料	21
					使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	60
	合計		0		合計		1,721

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-038	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>第6期介護保険事業計画で、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めることにより、要介護や認知症など支援が必要な高齢者に必要な支援が行き届き、計画期間を通じた財政の均衡が保てるようにする。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 039		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費					
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費					
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。
事業内容	要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。	
	平成24年度	運営委員会開催回数
平成25年度	運営委員会開催回数	4回
平成26年度	運営委員会開催回数	6回（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	604	14,280	14,884	0	0	0	14,884	正規	1.55	パート	0.00
25当初予算	935	14,110	15,045	0	0	0	15,045	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	442	14,110	14,552	0	0	0	14,552	任期付	0.00	合計	1.55
26当初予算	891	13,020	13,911	0	0	0	13,911				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	367		報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	13	旅費	近接地旅費	10		
需用費	消耗品費、食糧費	8	需用費	消耗品費、食糧費	44		
役務費	郵便料	43	役務費	郵便料	69		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	11	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36		
合計			442	合計			891

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-039	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	%	100	100	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させ、及び学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。 監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者に実地指導及び監査を行うとともに県指定の介護サービス事業所についても、保険者の立場から県と役割分担しながら効率的に実地指導・監査を行っていく。 介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 040				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091					
	目	居宅介護サービス等給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	居宅介護サービス給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	要介護認定1～5のサービス利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	6,517,154千円	7,060,043千円	8,197,686千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,317,986千円	5,500,949千円	5,870,584千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	28,028千円	24,068千円	42,426千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	81,867千円	76,250千円	111,132千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	725,813千円	767,716千円	973,396千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,135,706千円	1,214,183千円	1,412,019千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,806,554	7,554	13,814,108	4,944,419	0	7,137,153	1,732,536	正規	0.73	パート	0.00
25当初予算	15,587,119	7,229	15,594,348	5,612,276	0	8,029,917	1,952,155	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	14,643,209	7,229	14,650,438	5,274,430	0	7,539,430	1,836,578	任期付	0.45	合計	1.18
26当初予算	16,607,243	7,302	16,614,545	5,996,699	0	8,538,143	2,079,703				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		14,643,209		負担金補助及び交付金
	合計		14,643,209		合計		16,607,243

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-040	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	93	93	99
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 041				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防サービス等給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防サービス給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	要支援(1・2)認定者
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,134,330千円	1,301,720千円	1,499,376千円
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	10,029千円	11,605千円	17,442千円
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	54,383千円	62,515千円	80,654千円
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	146,025千円	163,635千円	184,986千円
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	20,451千円	18,953千円	30,365千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,365,218	6,820	1,372,038	489,151	0	705,415	177,472	正規	0.73	パート	0.00
25当初予算	1,556,784	6,579	1,563,363	561,532	0	800,654	201,177	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,558,428	6,579	1,565,007	561,663	0	801,961	201,383	任期付	0.20	合計	0.93
26当初予算	1,812,823	6,652	1,819,475	655,697	0	930,523	233,255				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,558,428		負担金補助及び交付金
	合計		1,558,428		合計		1,812,823

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-041	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	104	108	115
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 042				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	高額介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091					
	目	高額介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護サービスの自己負担額(1割)が高額となり、自己負担額が基準額を超える者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	291,582千円	315,165千円	434,799千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	344千円	437千円	563千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	291,926	5,262	297,188	104,595	0	150,840	41,753	正規	0.62	パート	0.00
25当初予算	378,576	5,536	384,112	136,553	0	194,701	52,858	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	315,602	5,536	321,138	113,744	0	162,408	44,986	任期付	0.15	合計	0.77
26当初予算	435,362	5,598	440,960	157,471	0	223,471	60,018				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		315,602		負担金補助及び交付金
	合計		315,602		合計		435,362

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-042	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	89	83	100
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 043		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	高額医療合算介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	66,151千円	43,742千円	45,000千円
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	743千円	451千円	500千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	66,894	4,368	71,262	23,968	0	34,564	12,730	正規	0.31	パート	0.00
25当初予算	45,500	2,703	48,203	16,412	0	23,401	8,390	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	44,193	2,703	46,896	15,927	0	22,742	8,227	任期付	0.05	合計	0.36
26当初予算	45,500	2,734	48,234	16,457	0	23,356	8,421				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		44,193		負担金補助及び交付金
	合計		44,193		合計		45,500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-043	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	158	104	108
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 044				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	特定入所者介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091					
	目	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険施設等の利用者における食費・居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	607,748千円	641,023千円	689,292千円
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	967千円	733千円	712千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	608,715	2,818	611,533	218,100	0	314,526	78,907	正規	0.46	パート	0.00
25当初予算	647,041	4,316	651,357	233,388	0	332,773	85,196	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	641,756	4,316	646,072	231,291	0	330,245	84,536	任期付	0.00	合計	0.46
26当初予算	690,004	3,864	693,868	249,573	0	354,181	90,114				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		641,756		負担金補助及び交付金
	合計		641,756		合計		690,004

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-044	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	%	101	100	101
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 045																														
			分割/統合																																	
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容																																	
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室																																
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091																																
	目	審査支払手数料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度																														
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他																												
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理																														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																		
事業の目的	対象（誰を・何を）																																			
	兵庫県国民健康保険団体連合会																																			
	意図（どういう状態にしたいのか）																																			
介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。																																				
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。																																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>当初予算額</td> <td>15,450千円</td> <td>決算額</td> <td>14,849千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>当初予算額</td> <td>16,755千円</td> <td>決算額</td> <td>14,498千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>当初予算額</td> <td>14,818千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									平成24年度	当初予算額	15,450千円	決算額	14,849千円					平成25年度	当初予算額	16,755千円	決算額	14,498千円					平成26年度	当初予算額	14,818千円						
	平成24年度	当初予算額	15,450千円	決算額	14,849千円																															
	平成25年度	当初予算額	16,755千円	決算額	14,498千円																															
平成26年度	当初予算額	14,818千円																																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	14,849	504	15,353	5,320	0	7,673	2,360	正規	0.06	パート	0.00
25当初予算	16,755	498	17,253	6,043	0	8,618	2,592	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	14,498	498	14,996	5,225	0	7,461	2,310	任期付	0.00	合計	0.06
26当初予算	14,818	504	15,322	5,360	0	7,606	2,356				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	審査支払手数料		14,498		役員費
	合計		14,498		合計		14,818

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-045	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	%	106	87	82
	指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 046		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防事業費					
	目	二次予防事業費					
	事業	二次予防事業の対象者把握事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。 二次予防事業対象者は、介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加を促し、介護予防に努める。

事業内容	<p>65歳以上の要介護認定非該当者に日常生活動作等を訪ねる基本チェックリストを送付して、その判定結果から、生活機能の低下のおそれのある二次予防事業対象者を把握する。郵送にて、基本チェックリストを送り、回答の返信を求めて把握している。</p> <p>(1) 平成26年度については下記内容にて二次予防事業対象者を把握する。(平成23年度から平成25年度の3年間において、市内65歳以上の要介護認定を受けていない全ての人に、基本チェックリストを配布している。)</p> <p>① 基本チェックリストと健康推進課と協働実施の介護予防教室の内容を郵送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までに基本チェックリストの送付以降に、65歳になった昭和23年4月1日生まれから昭和24年4月1日生まれの者 3,896件 ・錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区の65歳以上の要介護認定を受けていない者 10,000件 <p>② 介護保険事業計画策定のための介護予防調査と合せて二次予防事業対象者を把握 7,500件</p>	
	約	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,277	7,784	15,061	2,729	0	3,638	8,694	正規	0.66	パート	0.00
25当初予算	7,089	7,713	14,802	2,659	0	3,544	8,599	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,044	7,713	14,757	2,641	0	3,522	8,594	任期付	0.70	合計	1.36
26当初予算	10,312	7,364	17,676	3,867	0	5,155	8,654				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、パンフレット等	696		需用費	消耗品、パンフレット等	687
役務費	郵送料、保険料	5,050	役務費	郵送料、保険料	4,878		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	59	委託料	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	3,400		
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,239	使用料及び賃借料	コピー機使用料	62		
			負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285		
	合計		7,044		合計	10,312	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-046	事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	二次予防事業の対象者	高齢者の内生活機能の低下があり二次予防事業の対象者となった者の割合	%	4	4	4
	指標で表せない成果					
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。 介護予防が必要な高齢者を把握して、要介護状態になることを予防するための二次予防事業に繋げるほか、高齢者に対して介護予防の普及啓発を行う機会になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に規定された事業 高齢者が増加していく中で、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことが重要であるが、介護予防プログラムへの参加者が少ない現状があり、効率的な手法については今後も検討の必要がある。 ・平成23年から25年度までの3年間で65歳以上の要介護認定を受けていない全対象者に基本チェックリストを実施した。平成26年度以降については、平成25年度までに把握をしていなかった新たに65歳になった者と、介護予防教室の開催に合わせた中学校区ごとの把握としていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 047				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5091				
	目	二次予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	通所型介護予防事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）
	意図（どういう状態にしたいのか）	二次予防事業の対象者にプログラム（機能訓練、健康教育等）を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業内容	1 二次予防事業の対象者に対し、介護保険の通所サービスを実施している事業所に下記の介護予防プログラムを委託して、運動機能の維持や改善、閉じこもりの防止等に努めている。	
	①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。	<<委託料>> 1人1回あたり 運動器の機能向上2,500円 栄養改善1,650円 口腔機能の向上1,650円
2 二次予防事業対象者に対し、地域で運動などの介護予防教室を開催する。		
※（参加者実数） H23 169人 H24 228人 H25 292人 H26 380人（見込み） （延べ回数） H23 4,243回 H25 6,259回 H25 8,476回 H26 12,870回（見込み）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	15,644	3,124	18,768	5,354	0	8,506	4,908	正規	0.26	パート	0.00
25当初予算	31,887	3,093	34,980	10,958	0	17,276	6,746	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	21,180	3,093	24,273	7,245	0	11,520	5,508	任期付	0.20	合計	0.46
26当初予算	32,598	2,704	35,302	11,199	0	17,666	6,437				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	31		26	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	28	26	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48	
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	3	26	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	992	
委託料	通所介護予防事業委託	21,118	26	委託料	通所介護予防事業委託	31,039	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	167	
	合計		21,180		合計	32,598	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-047	事務事業名	通所型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	プログラム実施者	通所型介護予防プログラム実施者	人	228	292	380
	指標で表せない成果					
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法に規定された事業であり現行どおり維持とする。</p> <p>高齢者が増加していくなかで、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことは重要であり、閉じこもり傾向のある高齢者などが、継続的に二次予防事業に参加することで、介護状態になることを防止している。</p> <p>二次予防事業の対象者は、介護予防プログラムへの参加に意欲がない場合が多く、参加までの働きかけが重要となっているため、対象者に、介護予防プログラムに参加することの重要性を説明する機会をもち、参加者を増やしていくための介護予防教室を開催し、生活機能の低下がみられる特定高齢者を早期の段階で発見し、介護予防プログラム（運動、口腔、栄養の指導）に繋げていくよう努める。</p> <p>二次予防事業の対象者把握方法の簡素化と、高齢者の増加により、対象者は増加していくと予想されることから、通所型介護予防プログラム実施事業者を増加するよう努めるとともに、委託料の増加を見込んでいく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 048			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	二次予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	訪問型介護予防事業	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者						
	意図（どういう状態にしたいのか）	二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム（機能訓練、健康教育等）を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。						

事業内容	二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。							
	<p>①運動器の機能向上プログラム 看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。</p> <p>②栄養改善プログラム 栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。</p> <p>③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。</p>							
委託料 訪問 1人1回につき5,901円(消費税込)								
※引きこもりやうつ予防の観点から、できるだけ通所型を勧めていることから、平成23年度、平成24年度、平成25年度の実績はない。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2	1,184	1,186	1	0	1	1,184				
25当初予算	125	1,422	1,547	45	0	65	1,437	0.14		0.00	
25決算	0	1,422	1,422	0	0	0	1,422	0.00		0.00	
26当初予算	125	1,436	1,561	46	0	64	1,451	0.10		0.24	

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					0		需用費
					役務費	保険料	1
					委託料	訪問介護予防事業委託	107
	合計		0		合計		125

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-048	事務事業名	訪問型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	プログラム実施者	訪問型介護予防プログラム実施者	人	0	0	2
	指標で表せない成果					
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>介護保険法に規定された事業である。</p> <p>二次予防事業の対象者に介護予防サービスの実施を行い、要支援・要介護状態となることを予防するためには重要な事業である。訪問型介護予防プログラムの必要な対象者は、医療による治療が必要な場合や、運動器の機能向上プログラムを行えない者がおり、民間委託により、居宅を訪問し、各プログラムを専門の指導者により実施することで短期間で効果をあげることができる。</p> <p>二次予防事業の対象者は参加意欲が乏しく、事業案内を送付するだけでは参加希望をする者は少ない。案内文書の送付だけでは、参加希望者が少ないことから、個々に電話や訪問等で働きかけをしていくとともに、引きこもり、うつ予防の観点から通所型介護予防プログラムに参加できる者はできるだけ通所型の利用にする。（1件あたりの委託料は通所の方が安い。利用者の負担料は同額。）このため、平成23、24年度と実施数がない状況であるが、現行どおり維持とする。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 049			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	一次予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	高齢者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	医療・福祉・介護等に関する講座を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。								
事業内容	明石市要援護者保健医療福祉システムに属する地区在宅サービスゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。								
	<p>①ゾーン協議会の開催 地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。（各中学校区で年4～5回の協議会を開催）</p> <p>②介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。（各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定）</p> <p>委託料 在宅介護支援センターへ 要援護者システムとして 1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円 在宅介護支援センターへ 介護予防教室として 450,000円×13ヶ所＝5,850,000円 介護予防普及啓発費として 50,000円×13ヶ所＝ 650,000円 介護予防等の普及啓発広報誌作成等として 900,000円</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	29,492	1,764	31,256	11,059	0	14,746	5,451	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	31,050	1,743	32,793	11,643	0	15,526	5,624	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	29,466	1,743	31,209	11,050	0	14,733	5,426	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	31,041	1,764	32,805	11,640	0	15,521	5,644				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		2	旅費	研修旅費
需用費	パンフレット	52	52	需用費	消耗品、パンフレット	153	
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	29,356	29,356	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800	
使用料及び賃借料	コピー使用料	56	56	使用料及び賃借料	コピー使用料	57	
				負担金補助及び交付金	研修会負担金	14	
	合計		29,466		合計		31,041

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-049	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	会議開催回数	ゾーン協議会の開催回数	回	60	60	60
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>・ゾーン協議会については「明石市要援護者保健医療福祉システム」に位置づけられた組織で、地域の各関係者（医師、民生児童委員、ボランティアグループ等）で構成され、地域の課題を発見、検討する機関として、身近な問題の提起や解決、また災害発生時の地域連携にもなっており重要な役割がある。</p> <p>事務局は会議の調整や、協議会内の行事の主体的な役割を担っている。</p> <p>今後も在宅介護支援センターにより事業を行っていくことで、地域との信頼を構築し、主体的立場で地域を包括していく利点があるため委託を継続していくが、ゾーン協議会の開催には、議事項目から進行、報告に至るまで、事務局の在宅介護支援センターが行っており、かなりの労力を要するため、参加者による事務分担を行うなど、運営の効率化を図っていく。</p> <p>・介護予防教室については、高齢者が増加していく中で、継続的に実施することにより効果が現れるものであり、また医療、保険等の経費削減につながるものとして重要である。</p> <p>介護予防教室は講師への依頼や、会場設営、広報等、開催にかなりの労力を要する。また対象者が高齢者であることから天候により参加人数が左右されるなどの問題点があるが、介護予防教室は実施回数による単価で契約しており（上限額有り）、概ね効果的に実施されているので現状のまま委託を続けていく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-050	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	件	305	425
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し、介護給付費を増加させない効果がある。 ・プラン作成や、プラン実施後の評価の過程で、二次予防事業の対象者との面接や訪問を行い、より良い日常生活が行えるような支援ができています。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法に規定された事業であり、地域住民の保険医療の向上及び、福祉の増進を包括的に支援する必要があるため現行のまま継続する。</p> <p>二次予防事業の対象者が介護予防プログラムを実施するためには必ずアセスメントと評価が必要である。個々に必要な介護サービスを取り入れたケアプランを作成、サービス終了後に評価を行っており、対象者の生活機能向上が認められている。</p> <p>ケアマネジメントの一連作業は専門性を有することから、資格者（保健師等）のいる地域包括支援センターに委託することにより適正、円滑に業務遂行が図られており、現行のまま委託を継続する。現在、二次予防事業の対象者数が少ないため本事業の実施者も少ないが、今後は高齢者増加による自然増及び地域支援事業実施要綱の改正（H22.8）により二次予防事業の対象者の把握が容易になったことから業務量の増加が考えられる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 051		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	総合相談事業費					
	事業	総合相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱		
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	高齢者											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。											
地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。 ①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワーク等を等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターが行う。（在宅介護支援センター受付） ②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援センター、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。（地域包括支援センター受付） 委託料 地域包括支援センターへ 13,440,000円×2ヶ所（東部・西部）=26,880,000円 在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所（中学校区）=59,748,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	87,518	1,764	89,282	49,173	0	21,954	18,155				
25当初予算	86,628	1,743	88,371	51,326	0	18,193	18,852	正規	0.41	パート	0.00
25決算	86,628	1,743	88,371	48,430	0	22,055	17,886	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	86,628	3,444	90,072	51,327	0	18,192	20,553	任期付	0.00	合計	0.41

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	総合相談業務委託		86,628		委託料
	合計		86,628		合計		86,628

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-051	事務事業名	総合相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	総合相談件数	相談や支援を行なった件数	件	27,450	29,322	3,300
	指標で表せない成果					
高齢者の相談を総合的に受け付け、関係部署に繋いでいくことは、高齢者の利便が図られるとともに、各部署は担当箇所のみを処理することができ効率化が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に規定された事業であり、今後も継続していく必要がある。 高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問により実態把握を行い、必要な場合には介護以外の生活支援サービス(福祉等)との調整を行うほか、市役所関係の書類の説明をしたり、申請書の受付を行うなど、高齢者の身近な相談窓口としての役割を担っている。 総合相談はアセスメントから訪問、処理と対応時間が長くかかるが、地域の支援センターが迅速に対応し効率的に業務が実施されている。また、ランチである在宅介護支援センターが行う総合相談は、24時間対応をするなど対応体制は充実している。 高齢者の身近で信頼できる相談窓口は必要であり、現在、地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおいて円滑に業務が行われていることから現状の委託を継続する。 現段階では高齢者の相談件数が安定しているため現状の規模で継続するが、今後は高齢者の増加により相談件数が増加していくことや、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大している。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 権利擁護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 052		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	権利擁護事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	権利擁護事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	高齢者						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。						

事業 内 容	地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。 ①成年後見制度の活用 高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。 ②虐待への対応 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。 ③困難事例への対応 高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。 ④消費者被害への対応 訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケース等に等に対応する。 ⑤その他 金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。						
	委託料 地域包括支援センターへ 東部:33,600,000円 西部:33,600,000円						
※ 権利擁護に関する延べ相談件数 H23 2,254件 H24 2,046件 H25 2,481件 (上記の内、虐待延べ相談件数 H23 405件 H24 355件 H25 393件)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	53,760	1,764	55,524	30,206	0	13,485	11,833	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	67,200	1,743	68,943	37,569	0	17,109	14,265	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	67,200	1,764	68,964	39,816	0	14,112	15,036				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護事業委託	67,200		委託料	権利擁護事業委託	67,200
合計			67,200	合計			67,200

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-052	事務事業名	権利擁護事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	権利擁護に関する相談件数	件	2,046	2,481	2,600
	指標で表せない成果					
困難な問題を抱えた高齢者の尊厳を守り、地域で安心して生活できるよう支援している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法に規定された事業であり今後も継続していく必要がある。 高齢者が地域において尊厳ある生活を維持していくために適切な対応、支援を行う必要があり、成年後見制度の活用や、高齢者虐待への対応など、高齢者の権利擁護の観点からの支援が必要である。 困難事例を把握した場合は、委託先である地域包括支援センターに配置されている専門職が相互に連携し、現場へ出向き情報収集を行うなど実態把握を行い、会議等で検討後、必要な支援を行うなど効率的に事業が実施されている。高齢者や、その家庭に重層的に課題が存在する場合も多く、処理が長期化する場合もあるが継続的に取り組みができています。 高齢者増加により、相談件数が増加していることと、困難事例の件数も増加していることから、23年度においては委託料を増額し、担当職員の増員により、適正で円滑な業務の運用のために事業拡充を図っており、当面は現状規模で維持する。 高齢者の増加による相談件数の増加や、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大しており、適正で円滑な業務を行うためには、地域包括支援センター職員が対応していくことが不可欠であるため今後も地域包括支援センターに委託する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 053			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5166					
	目	権利擁護事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	権利擁護事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急対応事業実施要領					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。								
<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。</p> <p>特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○運営主体 地域包括支援センター</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。 想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【対応件数】 H23:6件 H24:10件 H25見込:10件 H26見込:10件</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	125	3,864	3,989	0	0	0	3,989	正規	0.75	パート	0.00
25当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	448	6,641	7,089	0	0	0	7,089	任期付	0.16	合計	0.91
26当初予算	500	6,716	7,216	0	0	0	7,216				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	448		委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
	合計		448		合計		500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-053	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	対応件数		件	10	10	10
	指標で表せない成果					
高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 054		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5091				
			自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 18 年度				
実施方法	根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱		直営		補助・助成		その他
			委託 ○		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

事業内容	地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。	
	<p>①包括的・継続的なケア体制の構築 施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。</p> <p>②介護支援専門員への日常的個別指導・相談 介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。</p> <p>③支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援 介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。</p> <p>④地域ケア会議の開催 上記③における介護支援専門員の後方支援として、また、高齢者虐待や介護予防事例など支援方針を定めるために、保健・医療・福祉関係機関や地区組織を集めて事例検討会の開催を行う。</p>	
	委託料 地域包括支援センター 20,160,000円×2ヶ所=40,320,000円(主任ケアマネ3人分×2か所) ※ 委託料の増については、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と地域連携推進事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	33,300	1,764	35,064	15,103	0	6,743	13,218	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	33,300	1,743	35,043	15,926	0	5,645	13,472	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	26,880	1,743	28,623	15,027	0	6,843	6,753	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	40,320	1,764	42,084	23,890	0	8,467	9,727				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	26,880		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320	
	合計				26,880	合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-054	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	件	2,154	3,112	3,500
	指標で表せない成果					
ケアプラン作成技法等の相談を受け助言や同行訪問を行ったり、困難事例を解決に向けての支援、ケアマネジメント研修などを行うことで介護支援専門員の資質の向上が図られ、要援護者の支援につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	介護保険法により規定された事業であり、現行どおり継続する必要がある。 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況に応じて、包括的、継続的に支援していくケアマネジメントは重要である。そのためには地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行なっていく必要がある。介護支援専門員に対して、研修や検討会、個別相談を行なうなど資質向上に努めるとともに、介護支援専門員、主治医、地域関係者、施設等、多機関相互の連携の構築に努めている。また、個々の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が抱える問題については、関係機関の連携や同行訪問などにより後方支援を行っており、専門職のいる地域包括支援センターに委託することで、地域の介護支援専門員に的確なアドバイスができています。 今後は、ケアマネ支援の一貫で、地域ケア会議の開催に努めることとしている。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 055		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	地域連携推進事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	要援護者支援において、介護保険サービス等の利用だけでなく、地域における社会資源をネットワーク化し連携を図ることにより、住み慣れた地域で住みつづけることができるよう支援する。（地域包括ケアシステム構築）
事業内容	第5期介護保険事業計画において、国より、市町の特徴を踏まえた地域包括ケアシステムの構築・整備が求められており、その実現のための有効な手法として、専門多職種の協働、地域課題の抽出などを目的とした地域ケア会議が位置づけられている。	
	<p>明石市においては、明石市要援護者保健医療福祉システムが平成3年より、保健・医療・福祉の関係機関連携を行う諸会議があり、明石市における地域ケア会議と位置づけられるものである。その諸会議の運営に関することを明石市医師会地域包括支援センターに委託している。</p> <p>※ 予算の減については、地域連携推進事業と包括的・継続的ケアマネジメント支援事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,080	3,444	13,524	0	0	0	13,524	正規	0.31	パート	0.00
25当初予算	10,080	3,403	13,483	0	0	0	13,483	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	16,500	3,403	19,903	0	0	0	19,903	任期付	0.00	合計	0.31
26当初予算	10,080	2,604	12,684	5,972	0	2,117	4,595				
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	16,500		委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	10,080				
	合計		16,500		合計		10,080				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-055	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	会議開催回数	地域ケア会議等の開催回数	回	98	104	120
	指標で表せない成果					
要援護者やその家族等に対し、必要な支援を行うため、関係機関のネットワークを強化することで地域包括ケアが向上している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>地域住民の保険医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する必要がある、今後も継続とする。</p> <p>各種困難事例の解決の場として地域ケア会議が行われている。個々の部署では解決が困難な事例を、関係機関の連携により解決に結びつけるという重要な役割があり、問題事例の報告により、市内の要援護者の課題傾向がわかり対策がとれる。</p> <p>解決に時間を要することから、継続事例が多くなる傾向がある。また、困難事例の取り組みのため会議時間も長く、会議の回数も多くなっており、事務局の会議準備等の負担も多くなっている。今後は、事例の精査を行うなど効率的な会議運営を行う必要がある。</p> <p>多様な制度の利用を必要とする困難事例が増えており、社会福祉協議会における福祉分野での調整が必要となる。地域包括支援センターに委託することで円滑に運営ができていることから今後も委託を継続する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域包括支援センター
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし評価することにより、運営の適正化を図る。
	事業内容	運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(年間6回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	436	5,460	5,896	258	0	92	5,546	正規	0.51	パート	0.00
25当初予算	754	5,063	5,817	447	0	158	5,212	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	512	5,063	5,575	303	0	108	5,164	任期付	0.00	合計	0.51
26当初予算	854	4,284	5,138	506	0	179	4,453				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	378		報償費	委員謝礼	614
旅費	視察旅費	5	旅費	視察旅費	10		
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	65	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	81		
役務費	郵便料	6	役務費	郵便料	40		
使用料及び賃借料	会議室使用料	58	使用料及び賃借料	会議室使用料	109		
合計			512	合計			854

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-056	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(通常協議会)	回	4	4	6
	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(小議会)	回	2	2	2
指標で表せない成果						
地域包括支援センターの適正な運営は、地域の要援護者の適性な支援につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法に基づき設置された地域包括支援センターの適正、公正かつ中立な運営を図るために運営協議会を設置し、センターの運営等を審議しており、地域包括支援センターは、運営協議会の意見を踏まえて、適正、公正かつ中立な運営を確保することとされている。学識経験者等各職種から選ばれた委員により構成され、二箇所の地域包括支援センターの標準化や調整、業務上の問題等の審議を行い、円滑な運営のための役割を果たしている。開催方法の見直しを行い、通常委員会の回数を減らし、小委員会を実施するなどの改善を行い、事業費の削減を図っており、当面は現状のまま継続する。</p> <p>事務局として、協議会を効率よく運営し開催数を減らすことに努めているが、予算の大半が報償費であるため、緊急を要する事例が発生したときには開催できるようにしておく必要がある。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 057		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業	根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域包括支援センター、地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成25年度では、高齢者相談機関の今後の在り方の方向性について協議を行っており、その結果を受けて平成26年度では、具体的な地域包括支援センター等の整備について検討して第6期介護保険事業計画に繋げていく。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括支援センター在り方懇話会を3回開催する。 2 委員については、保健医療福祉の関係者、学識からの構成とする。 3 地域包括支援センターと地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）の在るべき姿に向けて、具体的な整備計画（方法、スケジュール）をたてる。 4 検討内容については、第6期介護保険事業計画に反映するものとする。 	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.32	パート	0.00
25当初予算	441	2,656	3,097	261	0	93	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	386	2,656	3,042	229	0	81	2,732	任期付	0.00	合計	0.32
26当初予算	509	2,688	3,197	301	0	107	2,789				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	386		報償費	委員謝礼	445
			需用費	食糧費	6		
			役務費	郵便料	25		
			使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	33		
	合計	386	合計	509			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-057	事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	開催回数		回	0	5	5
	指標で表せない成果					
今後のより良い高齢者相談窓口の在り方として、地域包括支援センターとそのブランチの体制について検討し、その結果を第6期介護保険事業計画に反映する。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後のより良い高齢者相談窓口の在り方として、地域包括支援センターとそのブランチの体制について検討し、整理して課題を明らかにする。 2025年の超高齢者社会に向けての対策として、高齢者相談窓口の体制を整備していくために、その結果を第6期介護保険事業計画に反映する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 介護給付等費用適正化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 058			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護給付等費用適正化事業	根拠法令 ・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	介護サービス事業所（施設含む）							
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。							
事業 内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。							
	事業所への照会等による過誤 平成23年度 154件 387,636円 平成24年度 103件 416,107円 平成25年度 191件 638,938円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,545	1,978	4,523	1,508	0	534	2,481				
25当初予算	2,602	1,956	4,558	1,542	0	546	2,470	正規	0.22	パート	0.00
25決算	2,541	1,956	4,497	1,505	0	534	2,458	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,894	1,978	4,872	1,714	0	608	2,550	任期付	0.05	合計	0.27

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	249		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	郵便料	1,038	役務費	郵便料	1,220		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,244	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,314		
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		
合計			2,541	合計			2,894

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-058	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	過誤件数	事業所への照会等により過誤となった件数	件	103	191	180
	過誤金額	事業所への照会等により過誤となった金額	円	416,107	638,938	572,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、実際の照会については、より効果的な抽出項目等について検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 059				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費							
	目	任意事業費							
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等
	意図（どういう状態にしたいのか）	徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を支給して、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。

事業内容	○徘徊高齢者家族支援サービス事業	
	①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認 ②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付 ③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用 【市負担】 加入料金 5,400円 付属品2,160円 【利用者負担】 基本使用料 540円/月額(6か月ごとの前払い) 検索料(1回) 216円、インターネット108円 【貸与者数】H24:6人 H25:5人 H26見込:12人	
事業内容	○認知症家族会(あった会)	
	認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。 開催: 毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分 参加数: 概ね10名 (施設見学会・認知症に関する講演会開催の場合あり)	
事業内容	○認知症サポーター養成講座	
	認知症サポーターの育成を担うキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取り組みにより講座を開催するほか、事務局(高年介護室)が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	92	4,176	4,268	55	0	19	4,194				
25当初予算	306	4,629	4,935	182	0	64	4,689	正規	0.47	パート	0.00
25決算	30	4,629	4,659	18	0	6	4,635	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	328	4,676	5,004	194	0	69	4,741	任期付	0.28	合計	0.75

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁他			2	報償費	認知症家族会講師謝礼
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費		6	旅費	県庁他	9	
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付		22	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	140	
				使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48	
				扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	91	
	合計		30		合計	328	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-059	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	居場所検索用端末機の貸与者数	徘徊高齢者の居場所の早期発見を図る	人	6	5	12

指標で表せない成果

○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をしいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった精神的負担が軽減されている。
 ○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより安心感が得られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、徘徊用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつくこと、認知症高齢者を抱える家族間の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど必要性は高いことから事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		家族介護継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 060		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5166				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	家族介護継続支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。								
事業内容	○介護用品支給事業								
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認 ③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 ※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給 【支給者数】 H24:136人 H25:119人 H26見込:130人								
事業内容	○家族介護手当支給事業								
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認 ③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。 【支給者数】 H24:0人 H25:0人 H26見込:1人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,611	2,832	11,443	5,102	0	1,808	4,533	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	13,661	2,823	16,484	8,095	0	2,868	5,521	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,644	2,823	10,467	4,529	0	1,605	4,333	任期付	0.16	合計	0.45
26当初予算	13,000	2,852	15,852	7,703	0	2,730	5,419				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	53		53	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	7,591	7,591	役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	80	
				扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	12,840	
	合計		7,644		合計		13,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-060	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	介護用品クーポン券支給者数	在宅の寝たきり、認知症高齢者を介護する家族に介護用品購入用のクーポン券を支給し、家族の負担軽減を図る	人	136	119	130
	家族介護手当支給者数	過去1年間介護保険サービスを利用せず、家族介護を選択した要介護高齢者を介護する家族に介護手当を支給することにより家族の負担軽減を図る。	人	0	0	1
指標で表せない成果						
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きいため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 061		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業					
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容			
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		事業所管課		福祉部高年介護室	
				連絡先		(078)918-5166	
自治/法定		法定受託事務		開始年度		平成 14 年度	
		根拠法令・要綱等		老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
対象（誰を・何を）							
審判の請求：65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者 費用等に対する支援：市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者							
意図（どういう状態にしたいのか）							
成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。							
事業の目的	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 【申立件数】 H24:21件 H25:19件 H26見込:30件						
	○費用等に対する支援 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限						
事業内容							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,243	3,276	5,519	1,276	0	542	3,701				
25当初予算	10,488	3,901	14,389	5,443	0	3,231	5,715	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,212	3,901	6,113	1,227	0	576	4,310	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	16,443	3,948	20,391	8,971	0	4,482	6,938	任期付	0.00	合計	0.47

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	後見人謝礼			1,818	報償費	後見人謝礼
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等		394	需用費	印刷製本費(リーフレット)		39
				役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等		2,604
合計			2,212	合計			16,443

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-061	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	申立件数	認知症等により判断能力が低下し、日常生活を営むことに支障がある高齢者等が、より安全な日常生活を営むことができるよう、身寄りがなく保護を必要とする人については市長が申立を行う。	件	21	19	30
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 062		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			その他				

事業の目的	対象（誰を・何を）	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。
	事業内容	<p>住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。</p> <p>平成24年度 370件 平成25年度 379件 平成26年度 400件（見込）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	828	924	1,752	490	0	174	1,088	正規	0.11	パート	0.00
25当初予算	862	913	1,775	511	0	181	1,083	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	653	913	1,566	387	0	137	1,042	任期付	0.00	合計	0.11
26当初予算	934	924	1,858	554	0	196	1,108				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	26		26	需用費	消耗品費
役務費	理由書作成手数料、郵便料	624	624	役務費	理由書作成手数料、郵便料	899	
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	3	
合計			653	合計			934

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-062	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	件	370	379	400
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 063		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護相談員派遣等事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	ふれあい介護相談員、施設・グループホーム等の介護サービス利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。
	事業内容	<p>ふれあい介護相談員に登録した者(18名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。</p> <p>ふれあい介護相談員訪問回数(延べ)</p> <p>平成24年度 693回</p> <p>平成25年度 834回</p> <p>平成26年度 976回(予定)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,084	2,604	4,688	1,235	0	438	3,015	正規	0.21	パート	0.00
25当初予算	4,414	1,743	6,157	2,616	0	926	2,615	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,883	1,743	4,626	1,708	0	606	2,312	任期付	0.00	合計	0.21
26当初予算	4,424	1,764	6,188	2,621	0	929	2,638				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	相談員活動費		2,502		報償費
	旅費	研修旅費	106		旅費	研修旅費	183
	需用費	消耗品費、食糧費	27		需用費	消耗品費、食糧費	42
	役務費	郵便料	80		役務費	郵便料	84
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	負担金補助及び交付金	研修負担金	156		負担金補助及び交付金	研修負担金	215
	合計		2,883		合計		4,424

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-063	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	回	693	1,296	976
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	利用者とサービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 064		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5166					
自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度				
	根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱				
実施方法			直営		補助・助成		その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者世話付住宅に居住する高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援することを目的とする。
事業内容	○事業の内容： 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、その他日常生活上の援助を行う。	
	○高齢者世話付住宅： (参考) 委託先 明石愛老園：県営明石清水第2高層住宅66戸 明石恵泉福祉会：市営魚住北住宅34戸・市営東二見住宅34戸	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,948	2,856	16,804	8,068	0	3,191	5,545	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	14,592	2,739	17,331	8,386	0	3,410	5,535	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	14,592	2,739	17,331	8,423	0	3,361	5,547	任期付	0.00	合計	0.33
26当初予算	15,484	2,772	18,256	8,896	0	3,623	5,737				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	住宅等安心確保事業委託料		14,592		委託料
	合計		14,592		合計		15,484

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-064	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸	134	134	134
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、阪神・淡路大震災の災害復興住宅に暮らす入居者は年々高齢化しており、さらなる支援が必要な状況となっていることや、同住宅における自治会活動も低迷化しておりそれを補完する当該事業の必要性は高い。さらに、今後も市内で特別養護老人ホーム等を運営し、福祉サービスの提供にノウハウのある社会福祉法人に事業委託し、生活援助員を派遣し生活指導・相談、安否確認等のサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 065				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5166				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	緊急通報システム設置事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。							
	事業内容	①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認 ②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。 ③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。(民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。) ※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。 ④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。(所得税額に応じ、設置工事負担金がかかる。) ○委託内容 対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。 ア利用者の緊急通報の受信や状況確認など緊急時の対応に関すること イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関すること ウ近隣協力員との連携に関すること エ関係機関との連携に関すること オ通報内容の記録や報告に関すること など 【緊急通報発信装置の貸与数】 H24:708件 H25:695件 H26見込:775件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	11,467	2,328	13,795	6,662	0	2,584	4,549	正規	0.22	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	13,080	2,554	15,634	7,523	0	3,049	5,062	任期付	0.28	合計	0.50				
25決算	11,776	2,554	14,330	6,845	0	2,649	4,836								
26当初予算	13,116	2,576	15,692	7,544	0	3,057	5,091								

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費他	45		需用費	消耗品費	80
	委託料	緊急通報受信業務委託料	11,731		需用費	印刷製本費	100
					委託料	緊急通報受信業務委託料	12,936
	合計		11,776		合計		13,116

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-065	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	緊急通報発信装置の貸与数	緊急通報発信装置の貸与による高齢者への緊急対応	件	708	695	775
	指標で表せない成果					
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-066	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	疾病等により身体が虚弱な高齢者が、一時的に居宅での養護を受けることができない場合に、短期入所し、生活習慣改善の支援等を行う。	人(延べ)	42	41	60
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としており、支援が必要な高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、経済的に困窮し介護保険制度を利用できない事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから、事業を継続する。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 067						
		分割/統合									
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容							
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉部高年介護室					
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5166					
	目	任意事業費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	不明			
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 安否確認事業実施要領					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していないひとり暮らし高齢者で「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。											
事業 内容	○保健飲料の配付 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象 ②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。 ③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。 【配付者数】 H24:3,531人 H25:3,498人 H26見込:3,530人										
	○協力事業者による高齢者見守り協定 事業活動を通じて高齢者の接する機会が多い民間事業者と明石市とが相互に連携し、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を発見し、通報することにより、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるよう支援する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	16,447	7,908	24,355	9,745	0	3,454	11,156	正規	1.11	パート	0.00
25当初予算	17,761	11,215	28,976	10,524	0	3,729	14,723	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	12,821	11,215	24,036	7,596	0	2,692	13,748	任期付	0.77	合計	1.88
26当初予算	16,670	11,326	27,996	9,878	0	3,500	14,618				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	印刷製本費		7		需用費
	委託料	保健飲料配付委託料	12,814		委託料	保健飲料配付委託料	16,363
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	157
	合計		12,821		合計		16,670

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-067	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	配付者数	保健飲料配付時に安否確認を行う。	人	3,531	3,498	3,530
	指標で表せない成果					
要介護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であることや、週1回の配付による安否確認を行うことで閉じこもり防止や孤独死予防の効果があること、高齢者の異変時の緊急対応についての保健飲料販売店と民生児童委員、市との連携により成果を上げている。さらに、定価を下回る価格で保健飲料を契約しており他市の類似事業と比較しても最も安価である。引き続き、事業委託により、効果的な安否確認を実施する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 068		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。							
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成24年度末 2,130,876千円 平成25年度末 1,864,402千円 平成26年度末 1,470,695千円（見込）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	155,768	924	156,692	108,951	0	46,817	924	正規	0.11	パート	0.00
25当初予算	9,943	913	10,856	0	0	9,943	913	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,294	913	2,207	0	0	1,294	913	任期付	0.00	合計	0.11
26当初予算	11,360	924	12,284	0	0	11,360	924				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	1,294			積立金	介護保険給付費準備基金積立金
	合計		1,294		合計		11,360

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-068	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	年度末基金保有率	$\frac{\text{年度末基金残高}}{\text{年度末の基金残高} - \text{事業計画における取り崩し予定額}}$	%	206	181	179
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第5期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-069	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 070		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091			
	目	保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	第1号被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	過誤納分の保険料を円滑に還付する。
	事業内容	過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,733	3,384	6,117	0	0	2,733	3,384	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,590	3,353	7,943	0	0	4,590	3,353	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,967	3,353	7,320	0	0	3,967	3,353	任期付	0.30	合計	0.61
26当初予算	5,200	3,384	8,584	0	0	5,200	3,384				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		3,967		償還金利息及び割引料
	合計		3,967		合計		5,200

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-070	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	千円	2,733	3,967	5,200
	指標で表せない成果					
過誤納金を還付することは正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 071		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険者(明石市)
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。
	事業内容	<p>介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。</p> <p>平成24年度 予算額 1,000千円 平成25年度 予算額 1,000千円 平成26年度 予算額 1,000千円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.03	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	249	249	0	0	0	249	任期付	0.00	合計	0.03
26当初予算	1,000	252	1,252	0	0	0	1,252				

25 年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
					0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-071	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-072	事務事業名	高齢者配食サービスモデル事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業	新規/継続	H25休廃止	整理番号	0135200000 - 073			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業		根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民(主に民生児童委員・民生児童協力委員)
	意図(どういう状態にしたいのか)	「在宅保健医療福祉サービス講演会」の開催や「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」の窓口等への設置や配布により、地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進や高齢者に関する適切な情報の提供を行う。

事業内容	○在宅保健医療福祉サービス講演会の開催: 「地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりを考える」ことをテーマとして、約20年前から毎年1回開催している。明石市と要援護者保健医療福祉システム、民生児童委員協議会との共催により実施する。 【参加者数】 H24:675人 H25:713人
	○高齢者に対する保健福祉施策一覧表の配布: 概ね高齢者の属性別事業別にその内容・対象者及び要件・窓口を掲載する。市役所窓口をはじめ在宅介護支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の窓口を設置する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	808		808	0	0	0	808	26年度当初予算事業費明細	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
25当初予算	1,000		1,000	0	0	0	1,000		再任用	その他	
25決算	642		642	0	0	0	642		任期付	合計	
26当初予算											
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	講師等謝礼	164								
	需用費	消耗品費(会場設営材料費等)、食糧費、印刷製本費	332								
	役務費	ホールスタッフ	22								
	使用料及び賃借料	会場使用料	124								
	合計			642							

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-073	事務事業名	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	啓発講演会への参加者数	地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進	人	675	713	/
						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成25年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 国県負担金等清算金償還事業		新規/継続	H25休廃止	整理番号	0135200000 - 074		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	償還金					
	事業	国県負担金等清算金償還事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の目的	対象（誰を・何を） 前年度の国県負担金等						
	意図（どういう状態にしたいのか） 前年度に概算交付を受けている国県負担金等について、保険給付費等の実績額確定に伴う精算を行なう。						
事業内容	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。 国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行なうこととなっているため、超過分について返還を行なう。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	33,796	0	33,796	0	0	33,796	0			
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	ｱｲﾄ
25決算	47,582	0	47,582	0	0	47,582	0	再任用	その他	ｱｲﾄ
26当初予算								任期付	合計	合計

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	前年度国県負担金等にかかる清算金		47,582		
	合計		47,582		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-074	事務事業名	国県負担金等清算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果 保険給付費等の実績額確定により、適切に国県負担金等の交付を受けている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等 平成25年度限りで休廃止					